

未来を、ひろげる。



広島県の経済・産業(2024年版)

2024年4月

株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部

目次

I.	広島県経済の概要		Ⅲ.	主要産業の動向	
1.	地理・地勢、気候	2	1.	自動車	36
2.	人口	3	2.	造船	40
3.	経済・産業構造	11	3.	鉄鋼	43
4.	観光	24	4.	一般機械・電気機械	46
II.	広島県経済のあゆみ				
1.	高度経済成長期	30			
2.	石油ショック以降円高不況まで	31			
3.	大型景気の到来とバブル崩壊	32			
4.	景気回復期	33			
5.	リーマンショック以降	34			
6.	豪雨災害と新型コロナウイルス感染拡大	35			

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。

I. 広島県経済の概要 1. 地理・地勢、気候

- 広島県の総面積は8,479Km²で全国の2.2%、中国地方の26.6%を占めており、全国第11位の広さである。北は中国山地、南は瀬戸内海に囲まれ、大小171の島がある。北部から南部へと階段状の地形をしているが、森林が多く低地が少ないことから可住地面積（総面積－林野面積－湖沼面積）割合は27.1%と全国でも低位となっている。
- 地形は、花崗岩と花崗岩風化物であるマサ（真砂）土が広く分布し、土砂災害警戒区域指定が47,747カ所と全国で最も多くなっている。
- 気候は全体として温暖で、沿岸部は年間を通じて晴天が多いが、山間部は比較的降水量が多く、冬季は積雪もある。

総面積の全国ランキング

順位	都道府県	総面積 (Km ²)
1	北海道	83,421
2	岩手県	15,275
3	福島県	13,784
4	長野県	13,562
⋮	⋮	⋮
11	広島県	8,479
全 国		377,975

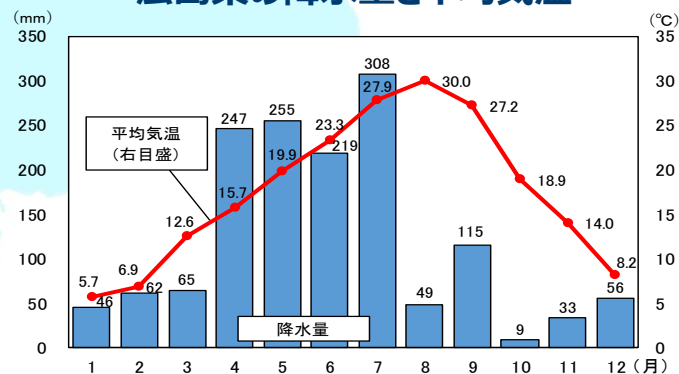
可住地面積割合の全国ランキング

順位	都道府県	可住地面積割合 (%)
1	大阪府	70.0
2	埼玉県	68.5
2	千葉県	68.5
4	東京都	64.8
⋮	⋮	⋮
34	広島県	27.1
全 国		32.5

土砂災害警戒区域指定数の全国ランキング

順位	都道府県	指定数 (カ所)
1	広島県	47,747
2	長崎県	36,380
3	島根県	32,212
4	長野県	27,268
5	山口県	25,714
6	大分県	24,831
全 国		690,226

広島県の降水量と平均気温



(注) 2023年の数値 (資料) 国土地理院、総務省、気象庁資料より当部作成

I. 広島県経済の概要 2. 人口 (1) 総人口

- 2020年の広島県の総人口（国勢調査ベース）は280万人で全国12位、全国シェアは2.2%である。
- 総人口は、1995年の288万人をピークにマイナスに転じ、近年は減少ペースが加速している。因みに、2000年～2010年は年率▲0.06%で、2010年～2020年は年率▲0.21%で減少している。

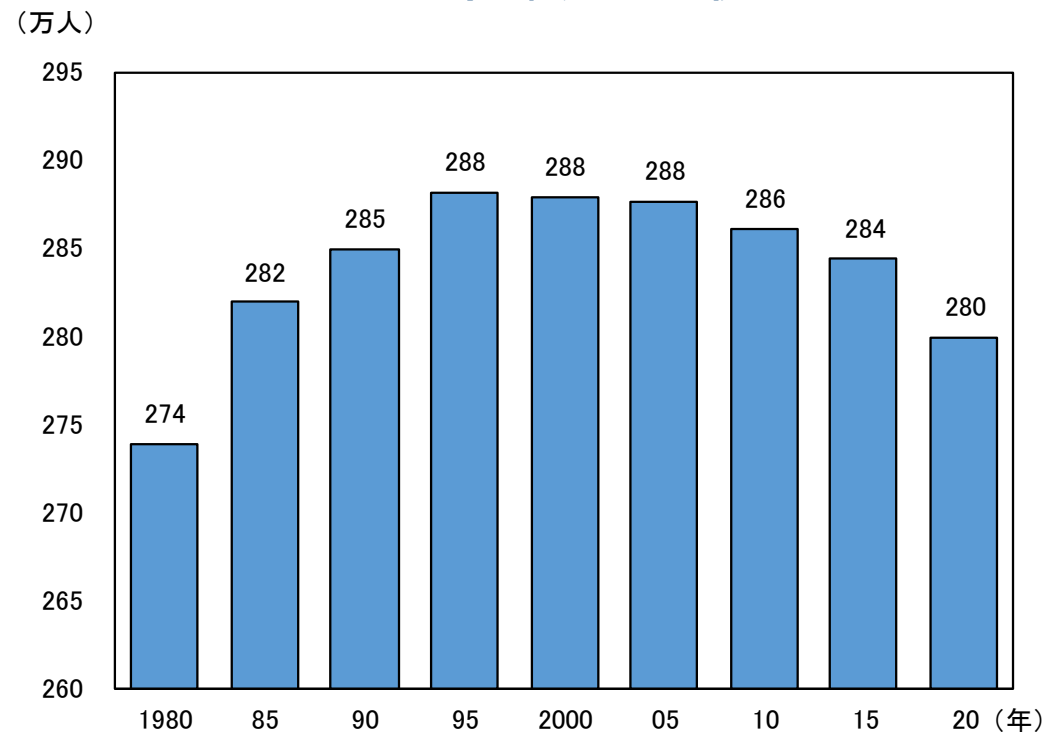
総人口の全国ランキング（2020年）

(万人)

順位	都道府県	総人口
1	東京都	1,405
2	神奈川県	924
3	大阪府	884
4	愛知県	754
5	埼玉県	734
6	千葉県	628
7	兵庫県	547
8	北海道	522
9	福岡県	514
10	静岡県	363
⋮	⋮	⋮
12	広島県	280
全国		12,615

(資料) 総務省「国勢調査」より当部作成

広島県の総人口の推移



(資料) 総務省「国勢調査」より当部作成

I. 広島県経済の概要 2. 人口 (2) 世帯数

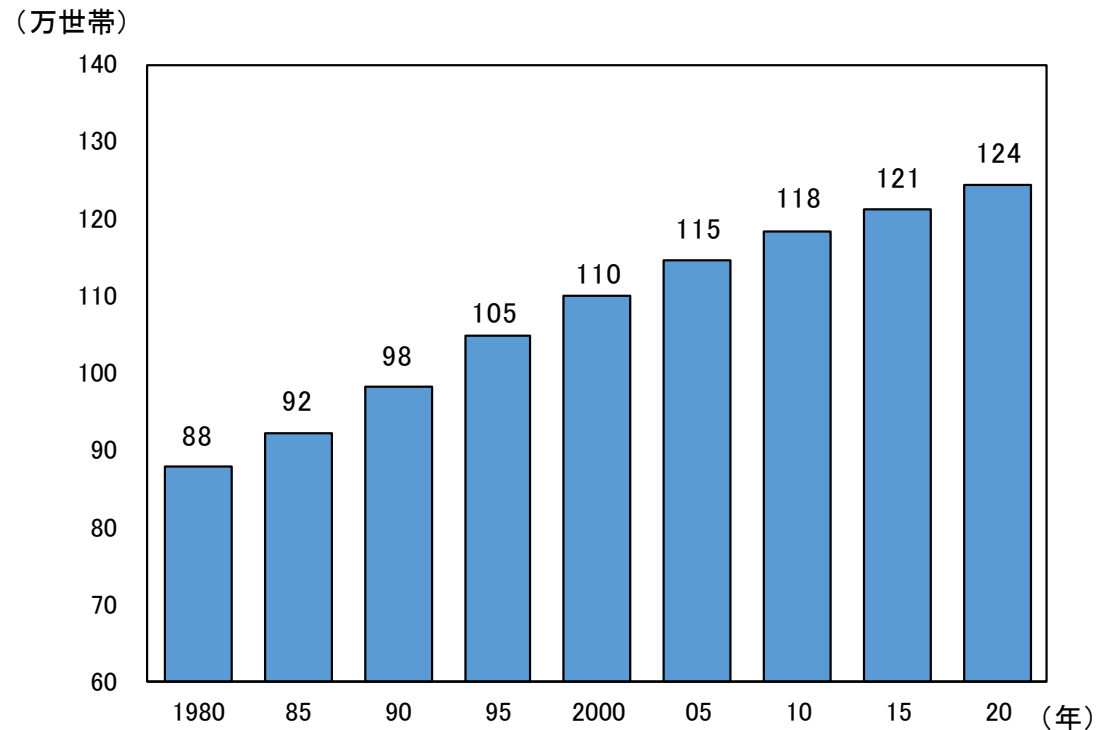
- 2020年の広島県の世帯数は124万世帯で全国11位、全国シェアは2.2%である。
- 世帯数は、核家族化等を背景に一貫して増加しているが、近年は夫婦のみの世帯や単身高齢者世帯が増えている。

世帯数の全国ランキング (2020年)

順位	都道府県	世帯数 (万世帯)
1	東京都	723
2	神奈川県	422
3	大阪府	414
4	愛知県	324
5	埼玉県	316
6	千葉県	277
7	北海道	248
8	兵庫県	240
9	福岡県	232
10	静岡県	148
11	広島県	124
全国		5,583

(資料) 総務省「国勢調査」より当部作成

広島県の世帯数の推移

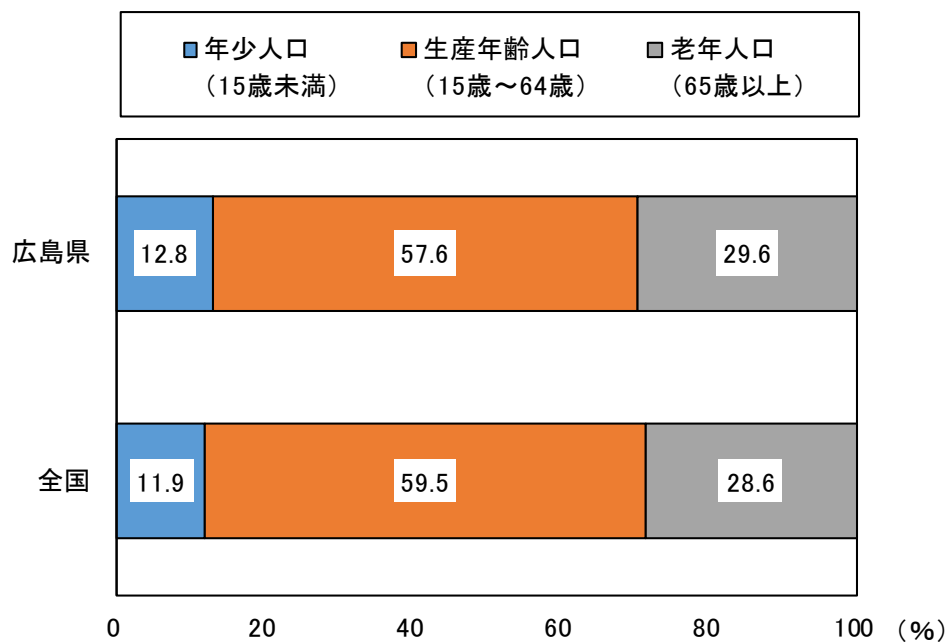


(資料) 総務省「国勢調査」より当部作成

I. 広島県経済の概要 2. 人口 (3) 年齢別人口

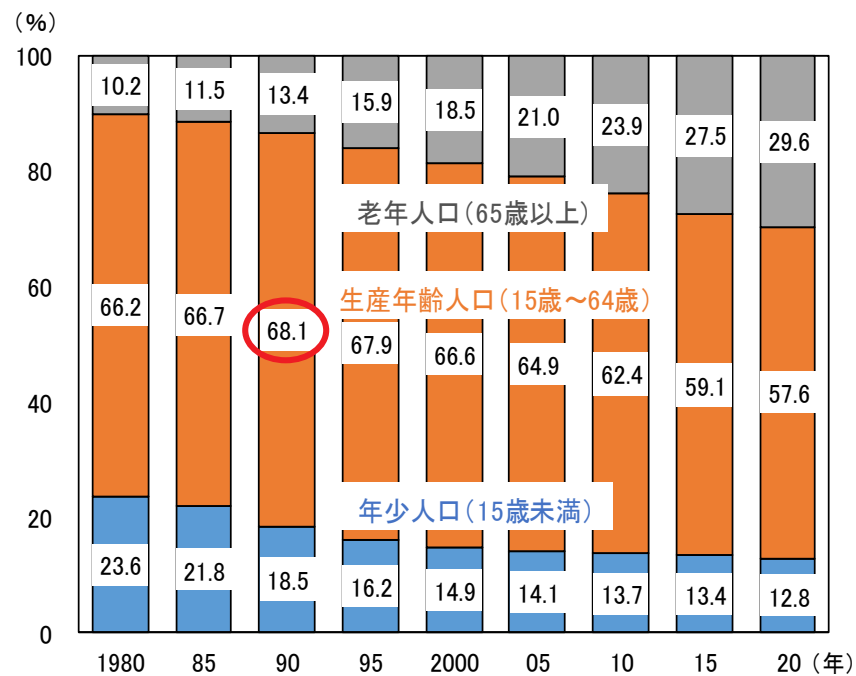
- 広島県の総人口の年齢構成（2020年）をみると、年少人口（15歳未満）が12.8%、生産年齢人口（15～64歳）が57.6%、老年人口（65歳以上）が29.6%となっている。全国（各11.9%、59.5%、28.6%）に比べて生産年齢人口の割合が低い一方、老年人口および年少人口の割合が高い。
- 1980年以降の推移をみると、年少人口割合の低下と老年人口割合の上昇が続く中、生産年齢人口割合は1990年をピークに一貫した低下が続いている。

広島県と全国の総人口の年齢構成比（2020年）



(資料) 総務省「国勢調査」より当部作成

広島県の総人口の年齢構成比の推移



(資料) 総務省「国勢調査」より当部作成

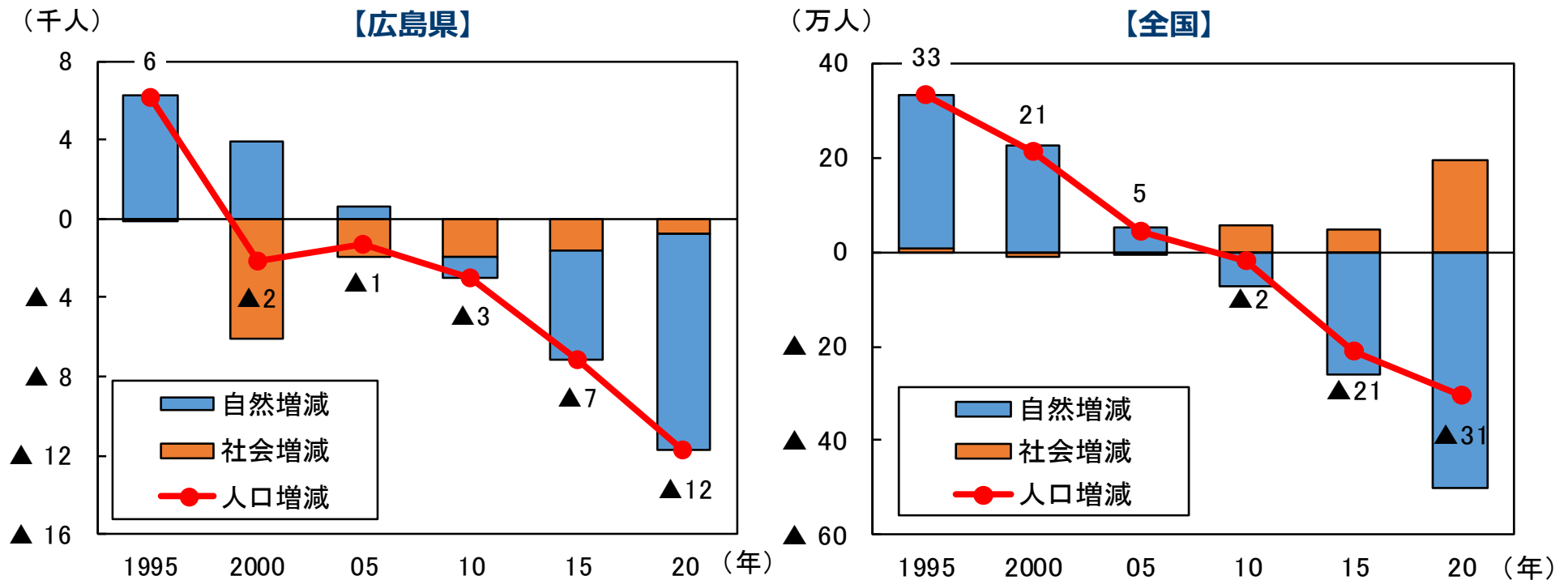
I. 広島県経済の概要 2. 人口 (4) 人口動態 (人口増減)

- 広島県の総人口は2000年に全国（2010年）に先立って減少に転じ、以降マイナス幅が拡大している。
- このうち、社会減少（※1）幅は外国人労働者等の増加から、2010年から2020年にかけて幾分縮小傾向がみられるが、自然減少（※2）幅は拡大傾向で推移している。

（※1）社会増減：県外からの転入者数から転出者数を差し引いた数値

（※2）自然増減：出生者数から死亡者数を差し引いた数値

広島県と全国の人口増減の推移



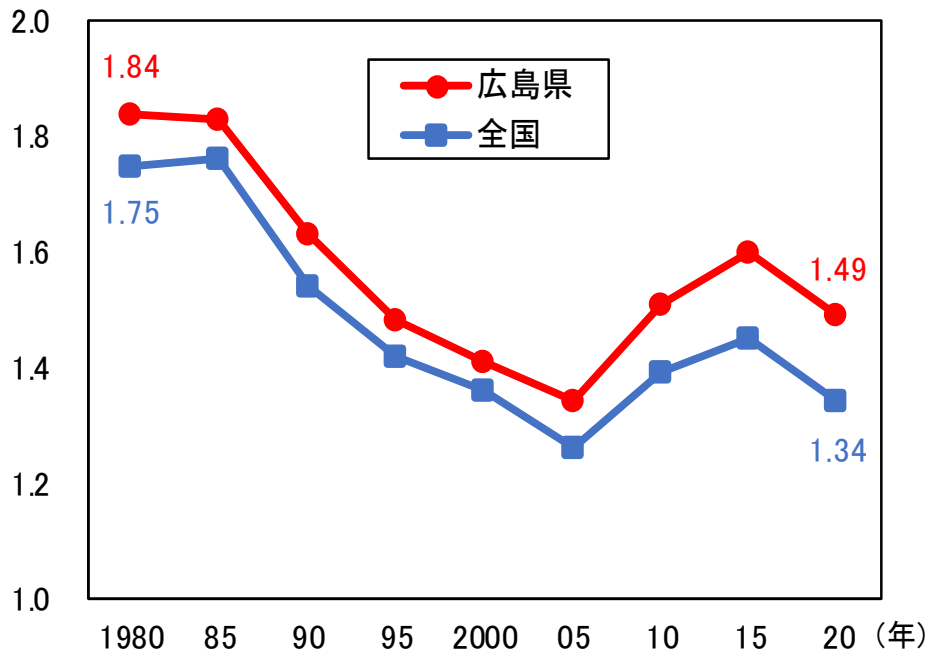
（資料）総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」より当部作成

I. 広島県経済の概要 2. 人口 (4) 人口動態 (自然増減)

- 広島県の合計特殊出生率(※1)は全国を上回って推移している。ただし、1980年(1.84)以降、低下が続いた後、2005年を底に一旦は持ち直したものの、2020年(1.49)は再び低下した。
- 一方、2020年の広島県の死亡率(※2)は11.0で、全国同様に上昇傾向を辿っている。

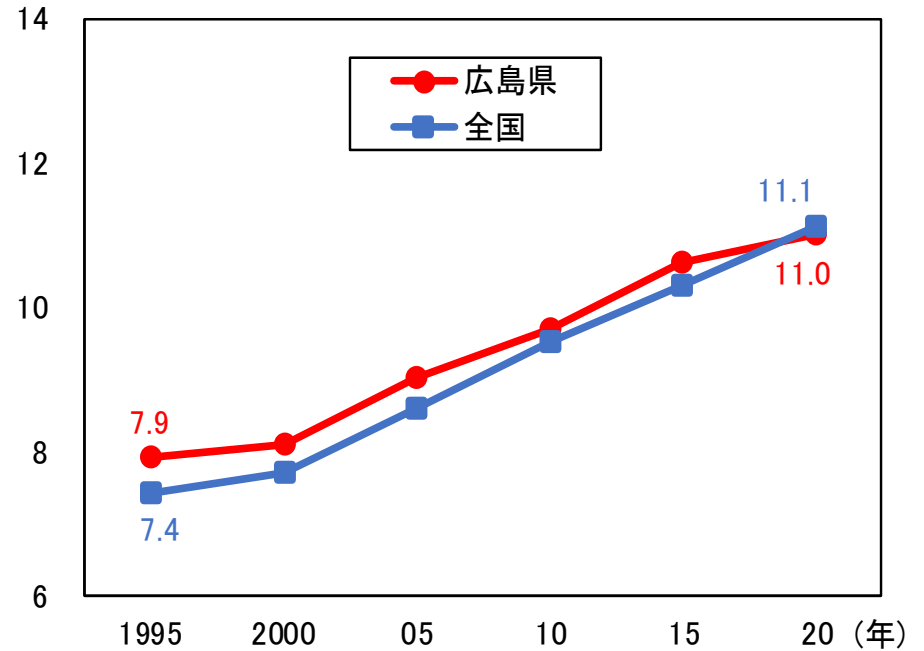
(※1) 合計特殊出生率：出産可能年齢(15～49歳)の女性について、年齢ごとの出生率を足し合わせ、一人の女性が生涯何人の子供を産むのかを推計した数値
(※2) 死亡率：人口千人当たりの死亡者数

広島県と全国の合計特殊出生率の推移



(資料) 厚生労働省「人口動態調査」より当部作成

広島県と全国の死亡率の推移

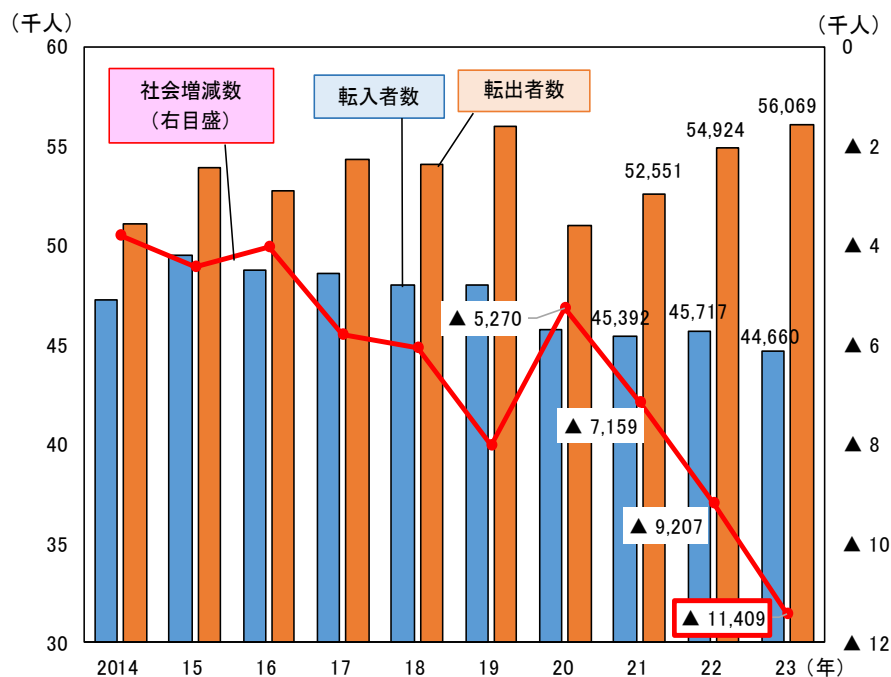


(資料) 厚生労働省「人口動態調査」より当部作成

I. 広島県経済の概要 2. 人口 (4) 人口動態 (社会増減)

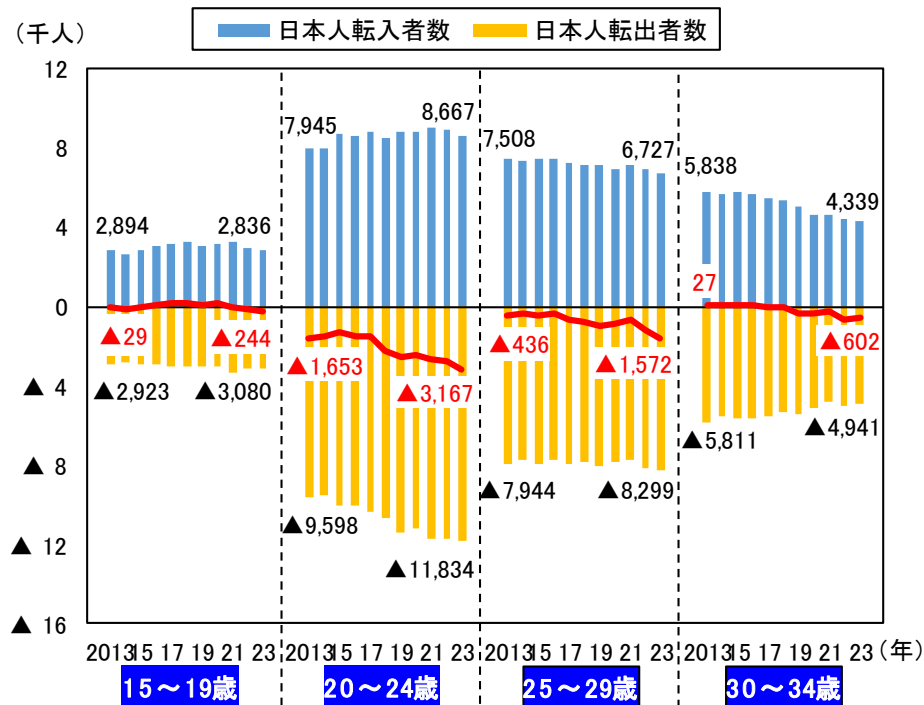
- 近年の広島県の社会増減数は、新型コロナウイルス感染症の影響から2020年に一時的にマイナス幅が縮小したものの、2021年以降は再びマイナス幅が拡大し、2023年は▲11,409人の流出超過となった。因みに、社会減少数は3年連続で全国最多となっている。
- 日本人の転出入を年齢階層別にみると、社会減少数が最も多いのは「20～24歳」で、「25～29歳」がこれに続いた。「就職」や「転業・転職」を契機とした若い世代の流出が顕著である。

広島県の社会増減数の推移



(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より当部作成

広島県の社会増減数の推移 (年齢階層別)



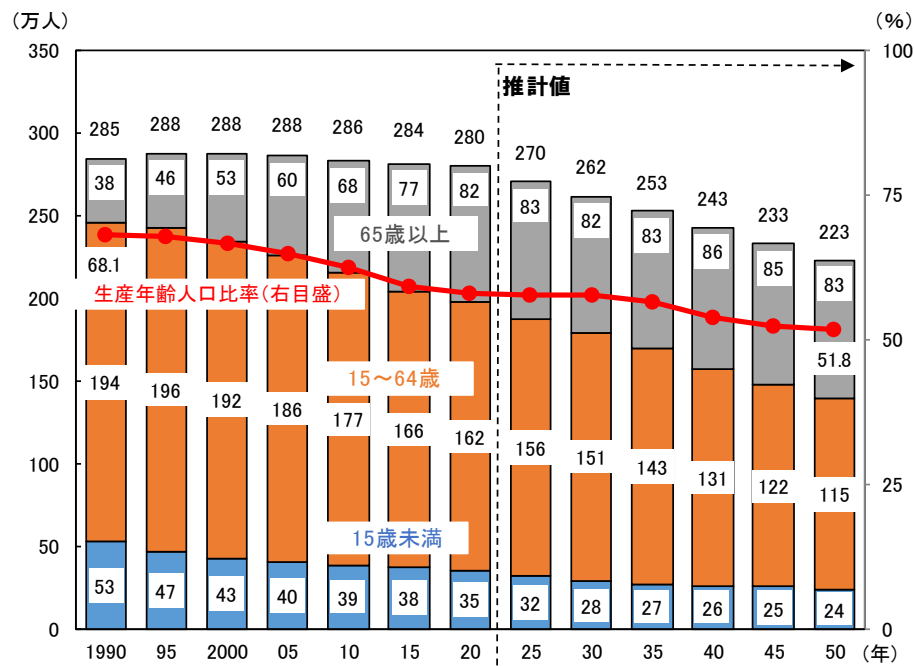
(注) 転出者数はマイナス表記

(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より当部作成

I. 広島県経済の概要 2. 人口 (5) 将来推計人口

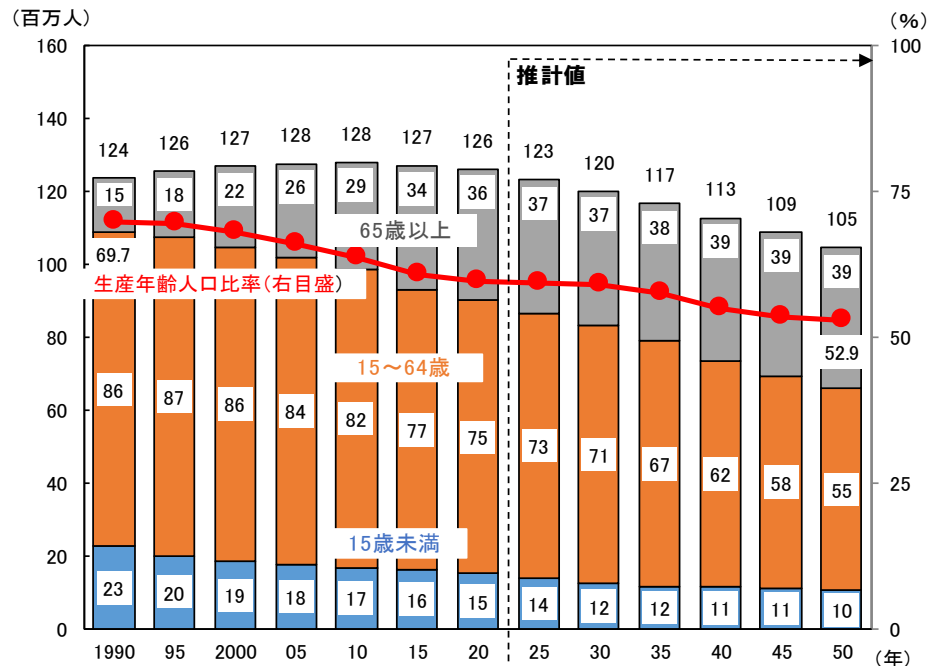
- 1995年（288万人）をピークに減少が続く広島県の総人口は、2025年以降は減少ペースが加速し、2050年には223万人（2020年比▲57万人）まで減少すると推計されている。
- このうち、2050年の生産年齢人口は115万人と、2020年比約3割減少する見通しで、1990年代に7割近くあった総人口に占める割合は51.8%まで低下すると予測されている。

広島県の総人口（年齢別人口）の推移と将来推計



(注)2020年までは国勢調査の数値、2025年以降は将来推計値(2023年推計)
 (資料)総務省、国立社会保障・人口問題研究所資料より当部作成

全国の総人口（年齢別人口）の推移と将来推計

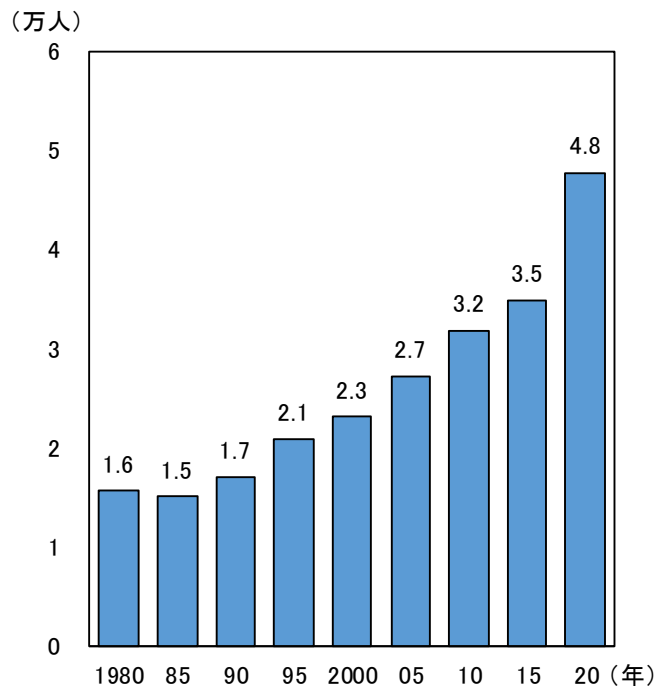


(注)2020年までは国勢調査の数値、2025年以降は将来推計値(2023年推計)
 (資料)総務省、国立社会保障・人口問題研究所資料より当部作成

I. 広島県経済の概要 2. 人口 (6) 外国人人口

- 広島県の外国人人口は、外国人労働者（技能実習生）や留学生等を中心に、1990年以降一貫した増加を続け、2020年には47,733人に達した。因みに、全国順位は第14位である。
- 国籍別には、中国が25.6%と最も高い割合を占め、次いでベトナム（23.5%）、フィリピン（14.2%）、韓国（14.1%）等の順となっているが、近年はベトナムの増加が顕著である。

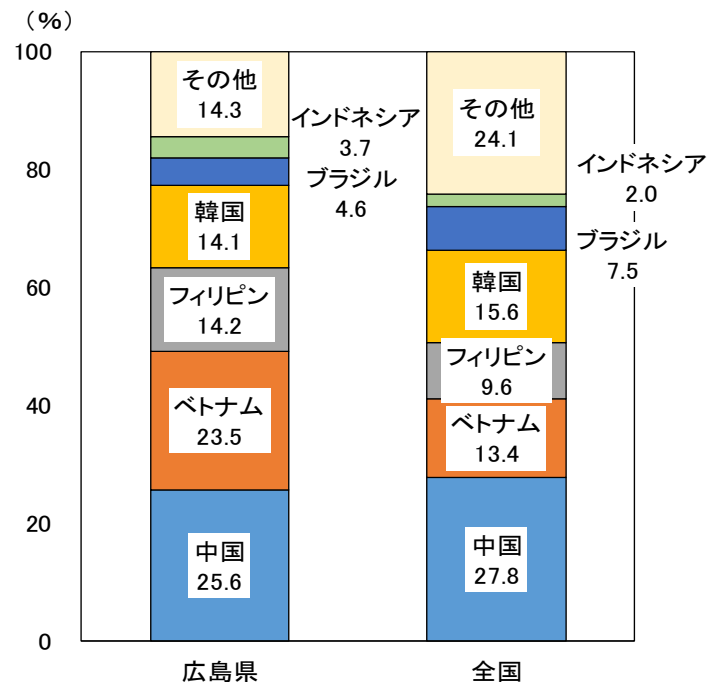
広島県の外国人人口の推移と全国ランキング（2020年）



(資料) 総務省「国勢調査」より当部作成

順位	都道府県	総人口 (人)
1	東京都	483,372
2	愛知県	231,369
3	大阪府	208,681
4	神奈川県	195,535
5	埼玉県	161,439
6	千葉県	142,177
7	兵庫県	87,280
8	静岡県	86,046
9	福岡県	66,699
10	茨城県	57,819
⋮	⋮	⋮
14	広島県	47,733
全国		2,402,460

広島県の国籍別の外国人人口構成比（2020年）



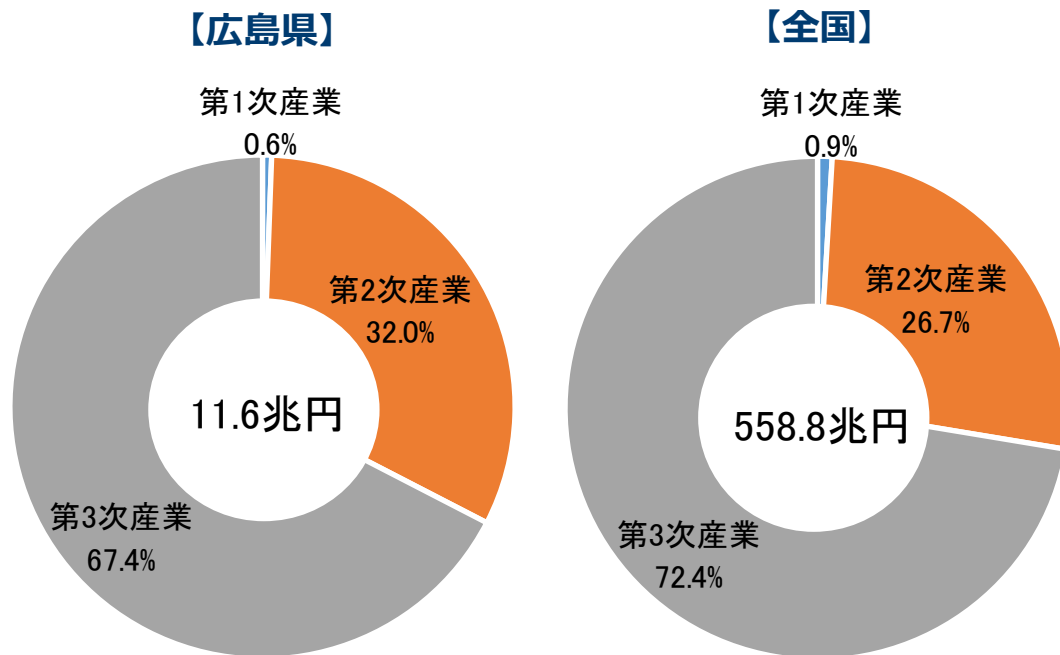
(資料) 総務省「国勢調査」より当部作成

I. 広島県経済の概要 3. 経済・産業構造 (1) 県内総生産

- 2020年度の広島県の名目県内総生産は11.6兆円で、全国（558.8兆円）の2.1%を占めている。このうち、第1次産業（※）が0.6%、第2次産業が32.0%、第3次産業は67.4%と、全国（各0.9%、26.7%、72.4%）に比べて第2次産業の割合が高い。
- 全国では東京都（109.6兆円）が第3次産業を中心に突出し、次いで、大阪府（39.7兆円）、愛知県（39.7兆円）などの順となっており、広島県は全国第12位に位置している。

（※）第1次産業：農業・林業・漁業、第2次産業：鉱業・建設業・製造業、第3次産業：前記及び分類不能の産業以外の産業

広島県と全国の名目県内総生産（2020年度）



（資料）内閣府「県民経済計算」より当部作成

都道府県別の名目県内総生産の全国ランキング（2020年度）

順位	都道府県	県内総生産	産業別構成比		
			第1次	第2次	第3次
1	東京都	109.6	0.0	11.2	88.8
2	大阪府	39.7	0.0	23.2	76.8
3	愛知県	39.7	0.4	40.2	59.4
4	神奈川県	33.9	0.1	25.1	74.8
5	埼玉県	22.9	0.4	26.0	73.6
6	兵庫県	21.7	0.4	32.9	66.7
7	千葉県	20.8	0.9	25.6	73.5
8	北海道	19.7	4.0	18.2	77.8
9	福岡県	18.9	0.7	20.2	79.1
10	静岡県	17.1	0.7	43.3	56.1
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
12	広島県	11.6	0.6	32.0	67.4
全国計		558.8	0.9	26.7	72.4

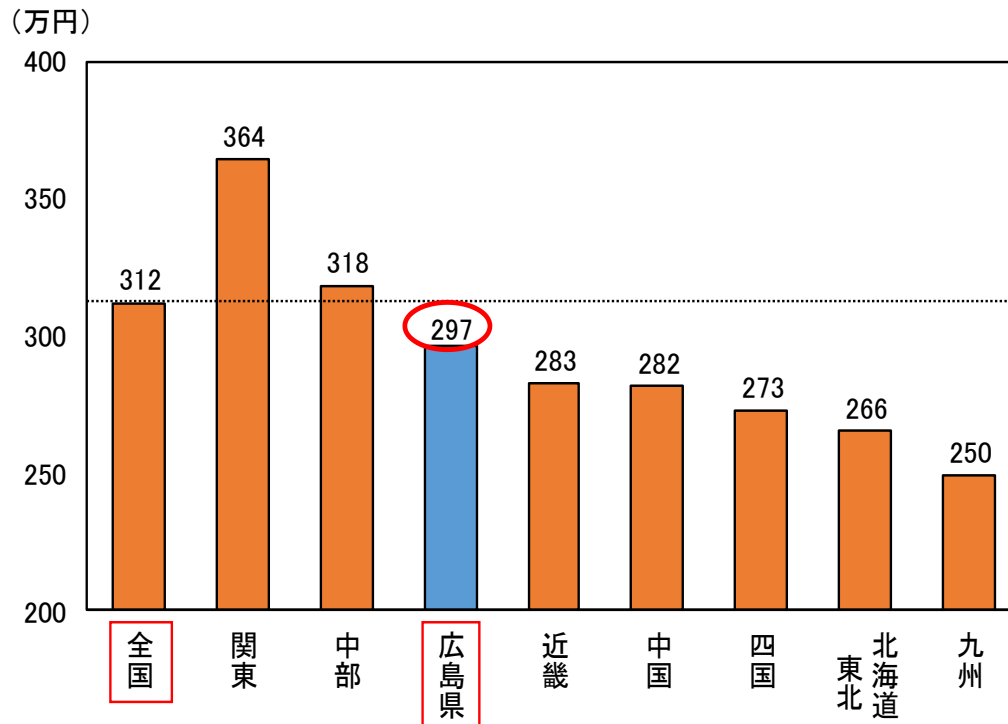
（資料）内閣府「県民経済計算」より当部作成

I. 広島県経済の概要 3. 経済・産業構造 (2) 県民所得

- 2020年度の広島県の一人当たり県民所得(※)は297万円で、全国平均(312万円)を下回っているが、地域ブロックとの比較では、関東地方(364万円)、中部地方(318万円)に次ぐ水準である。
- 一人当たり県民所得が全国平均を上回るのは、東京(521万円)、愛知(343万円)、福井(318万円)、栃木(313万円)の4都県で、広島県は全国第12位に位置している。

(※) 一人当たり県民所得 = (雇用人報酬 + 財産所得 + 企業所得) ÷ 総人口

地域ブロック別の一人当たり県民所得 (2020年度)



(資料) 内閣府「県民経済計算」より当部作成

一人当たり県民所得の全国ランキング (2020年度)

順位	都道府県	一人当たり県民所得 (万円)	全国平均比 (%)
1	東京都	521	167.0
2	愛知県	343	109.8
3	福井県	318	101.9
4	栃木県	313	100.3
5	富山県	312	99.9
6	静岡県	311	99.6
7	茨城県	310	99.2
8	滋賀県	310	99.2
9	徳島県	301	96.5
10	千葉県	299	95.7
⋮	⋮	⋮	⋮
12	広島県	297	95.1
全国平均		312	100.0

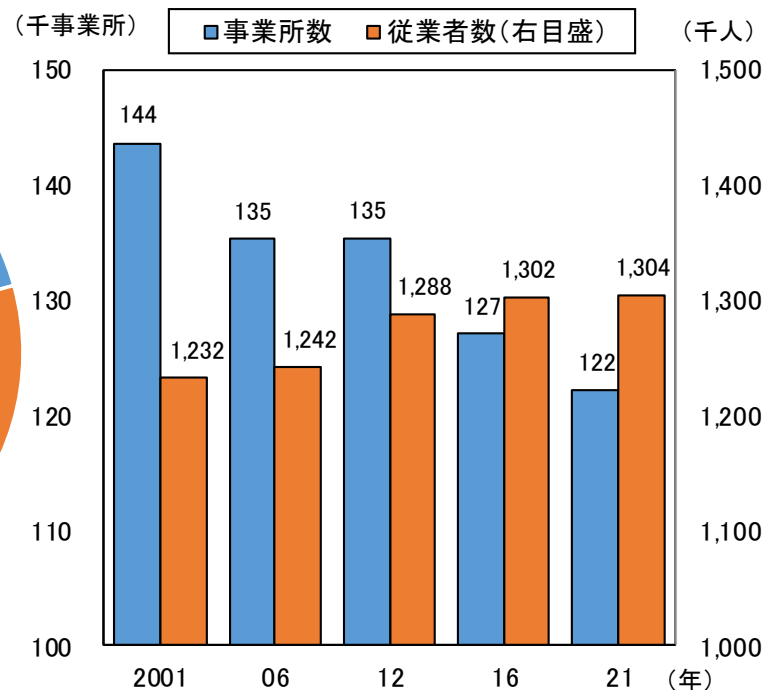
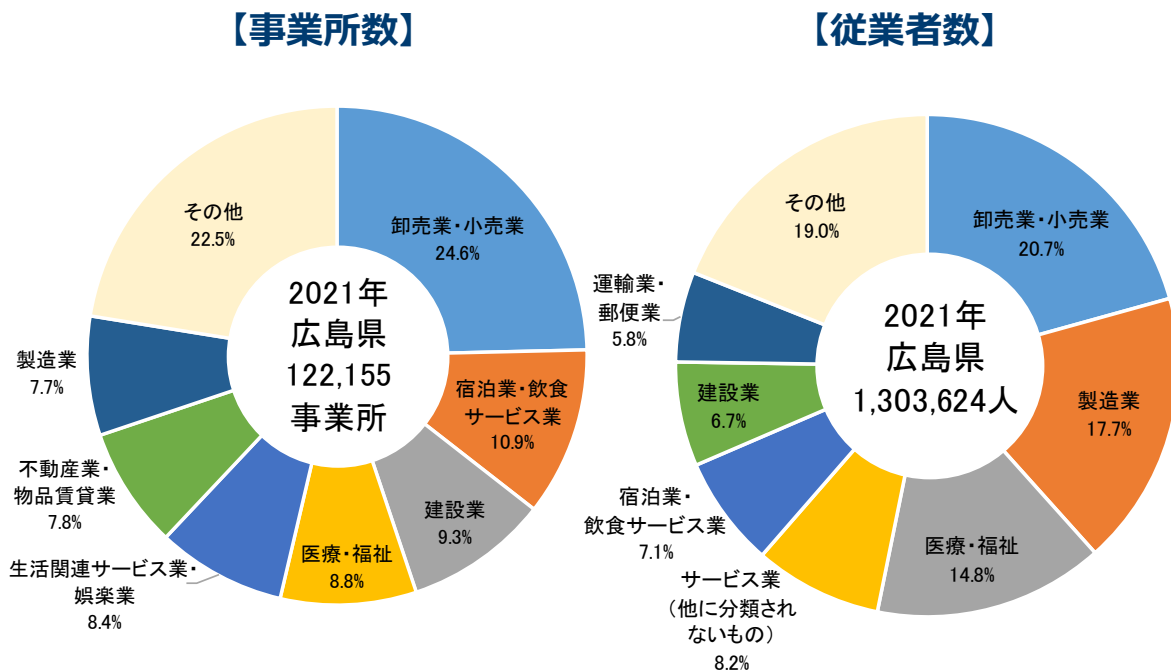
(資料) 内閣府「県民経済計算」より当部作成

I. 広島県経済の概要 3. 経済・産業構造 (3) 事業所数・従業者数

- 2021年の広島県の事業所数は122千事業所で、卸売業・小売業（24.6%）が4分の1近くを占めて最も多い。次いで、宿泊業・飲食サービス業（10.9%）、建設業（9.3%）、医療・福祉（8.8%）などの順となっているが、2001年以降は減少基調が続いている。
- 従業者数は1,304千人で、卸売業・小売業（20.7%）が約2割を占めて最も多く、次いで、製造業（17.7%）、医療・福祉（14.8%）などの順となっている。従業者数は2001年以降、緩やかに増加してきたが、2021年は2016年比横這いにとどまっている。

広島県の事業所数と従業者数（業種別構成比、2021年）

広島県の事業所数と従業者数の推移



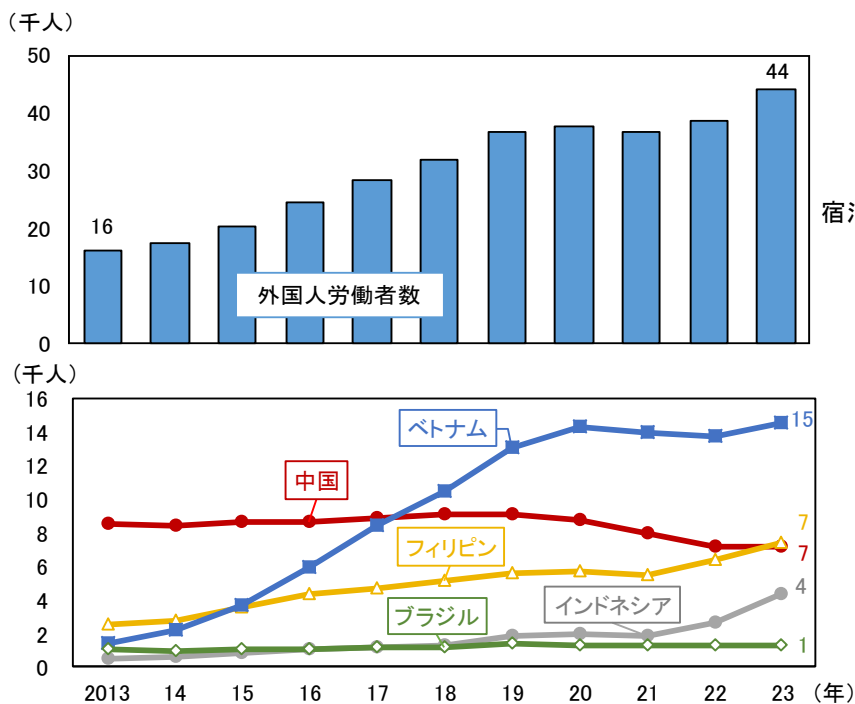
(資料) 総務省「経済センサス活動調査」より当部作成

(資料) 総務省「事業所・企業統計調査」「経済センサス」より当部作成

I. 広島県経済の概要 3. 経済・産業構造 (4) 外国人労働者

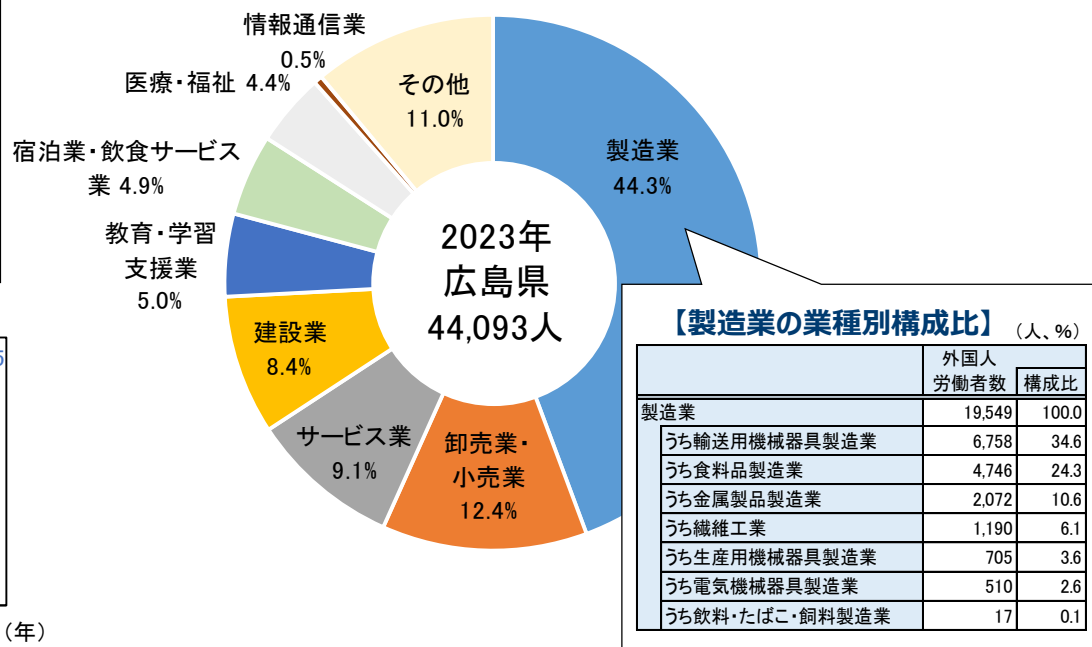
- 広島県の外国人労働者数は増加基調を辿っている。2021年は新型コロナウイルス感染症の影響から一旦減少したものの、2023年は44千人へと大きく増加した。国籍別には、ベトナムが最も多く、次いでフィリピン、中国の順となっている。近年は中国が減少傾向にある一方、フィリピンやインドネシアなどが増加している。
- 業種別では、製造業が輸送用機械器具や食料品製造を中心に4割超を占めて最も多いが、5年前（2018年）との比較では、製造業のみならず、建設業、卸売業・小売業、医療・福祉、サービス業など、多くの業種で増加している。

広島県の外国人労働者数の推移（全体、主な国籍別）



(資料) 広島労働局「『外国人雇用状況』の届出状況」より当部作成

広島県の外国人労働者数（業種別構成比、2023年）

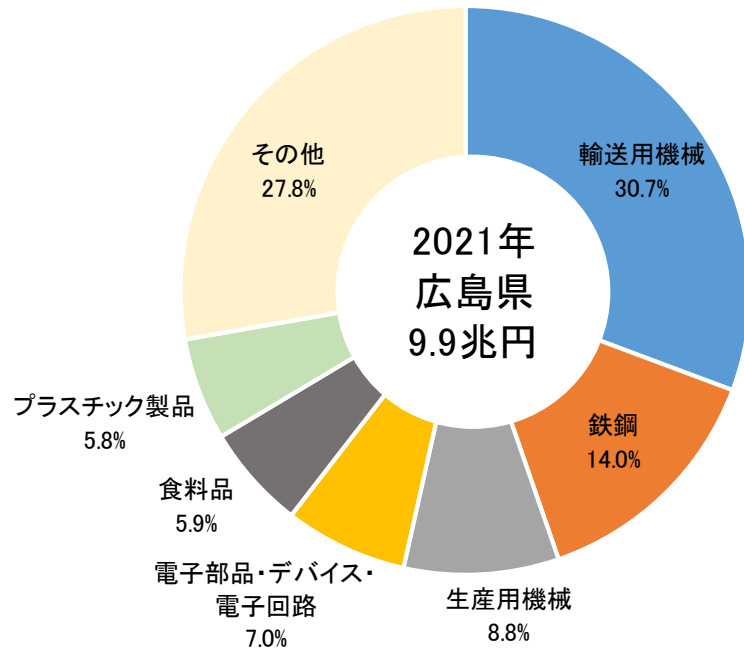


(資料) 広島労働局「『外国人雇用状況』の届出状況」より当部作成

I. 広島県経済の概要 3. 経済・産業構造 (5) 製造品出荷額等 (構成比)

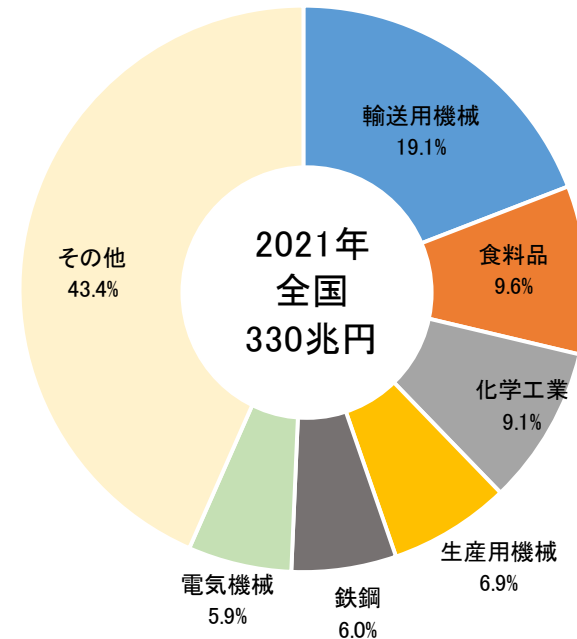
- 2021年の広島県の製造品出荷額等を業種別にみると、自動車・造船などの輸送用機械（30.7%）が最も多く、次いで鉄鋼（14.0%）、生産用機械（8.8%）などの順となっており、全国シェアは3.0%と総人口（同2.2%）比高い。
- なお、全国では輸送用機械が約2割を占めて最も多く、次いで、食料品（9.6%）、化学工業（9.1%）などの順となっている。

広島県の製造品出荷額等（2021年） （業種別構成比）



（資料）総務省・経済産業省「経済構造実態調査」より当部作成

全国の製造品出荷額等（2021年） （業種別構成比）



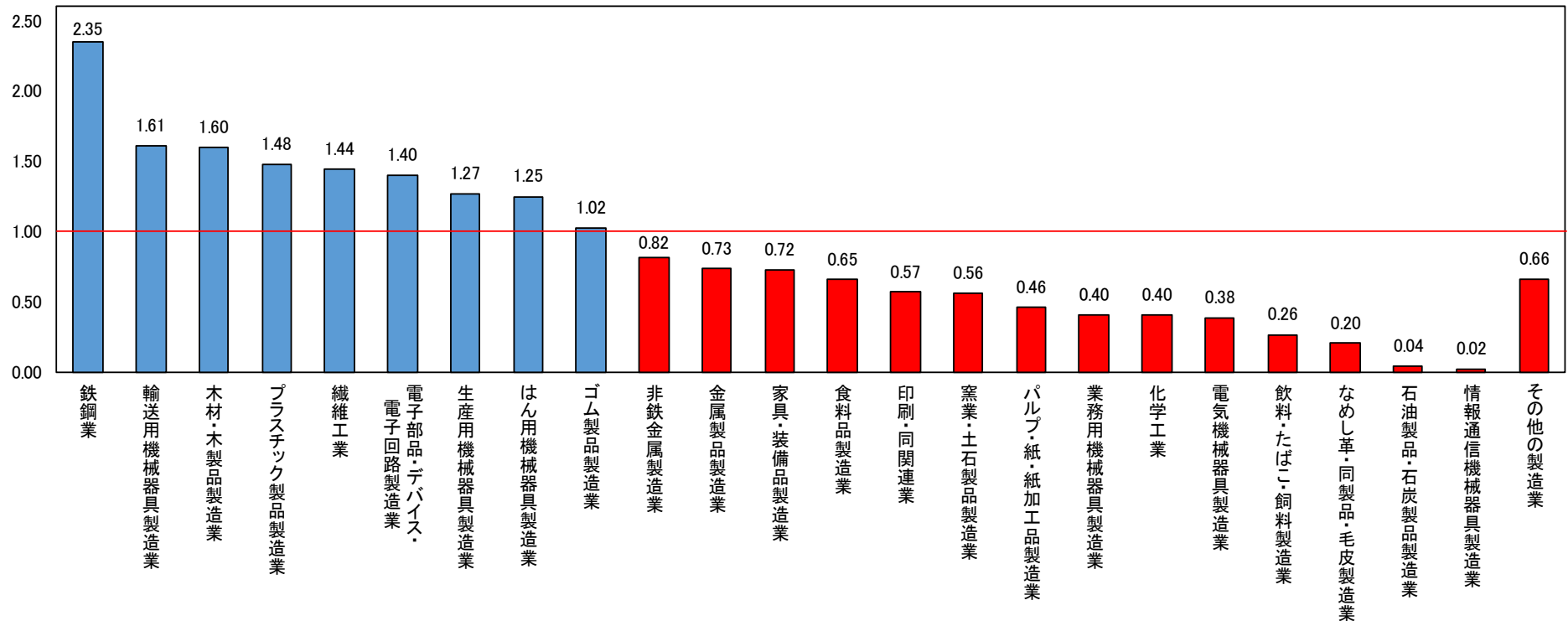
（資料）総務省・経済産業省「経済構造実態調査」より当部作成

I. 広島県経済の概要 3. 経済・産業構造 (5) 製造品出荷額等 (特化係数)

■ 因みに、広島県の製造業の特化係数(※)は、鉄鋼業が2.35で突出しているほか、輸送用機械(1.61)、木材・木製品(1.60)、プラスチック製品(1.48)および繊維工業(1.44)などで高い。

(※) 特化係数：広島県の業種別構成比÷全国の業種別構成比。「1」を超える業種は全国に比べて集積度が高いとされる

広島県の製造業の業種別特化係数(2021年)

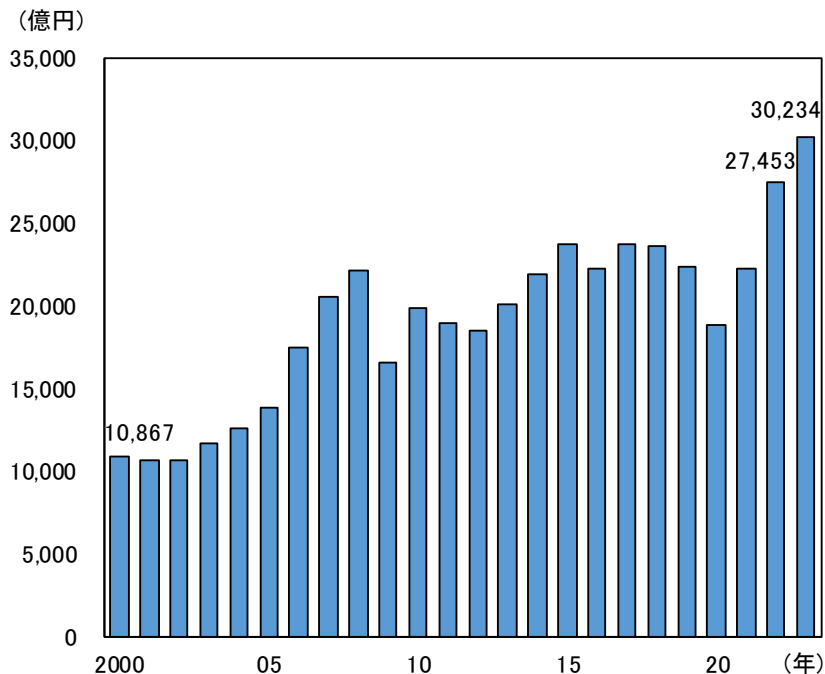


(資料) 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」より当部作成

I. 広島県経済の概要 3. 経済・産業構造 (6) 貿易 (輸出)

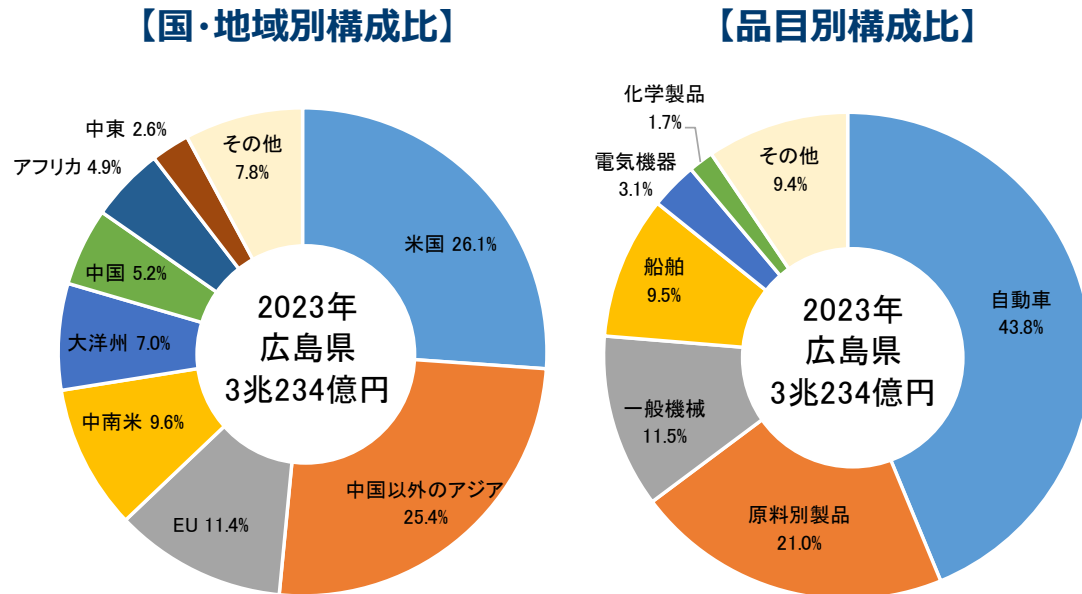
- 広島県の輸出額は、新型コロナウイルス感染拡大により2020年に大きく落ち込んだものの、その後の経済活動の再開や急激な為替の円安進行等から大きく増加し、2023年は過去最高の3兆234億円（前年比+10.1%）に達した。
- 国・地域別には、米国（26.1%）が最も多く、次いで中国以外のアジア（25.4%）などの順、品目別には、自動車（43.8%）が最も多く、次いで鉄鋼などの原料別製品（21.0%）、一般機械（11.5%）などの順となっている。

広島県の輸出額の推移



(資料) 神戸税関「貿易統計」より当部作成

広島県の輸出額 (2023年)

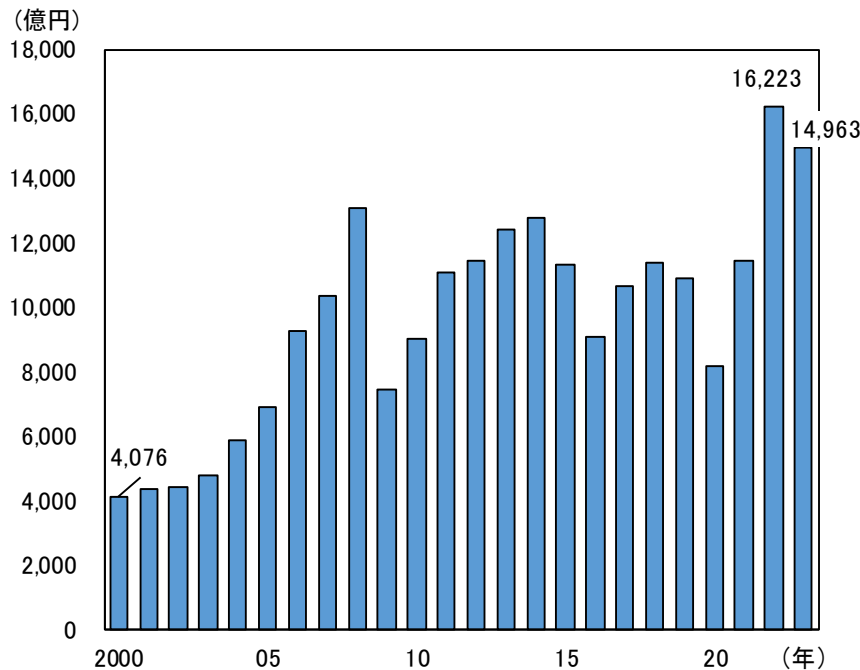


(資料) 神戸税関「貿易統計」より当部作成

I. 広島県経済の概要 3. 経済・産業構造 (6) 貿易 (輸入)

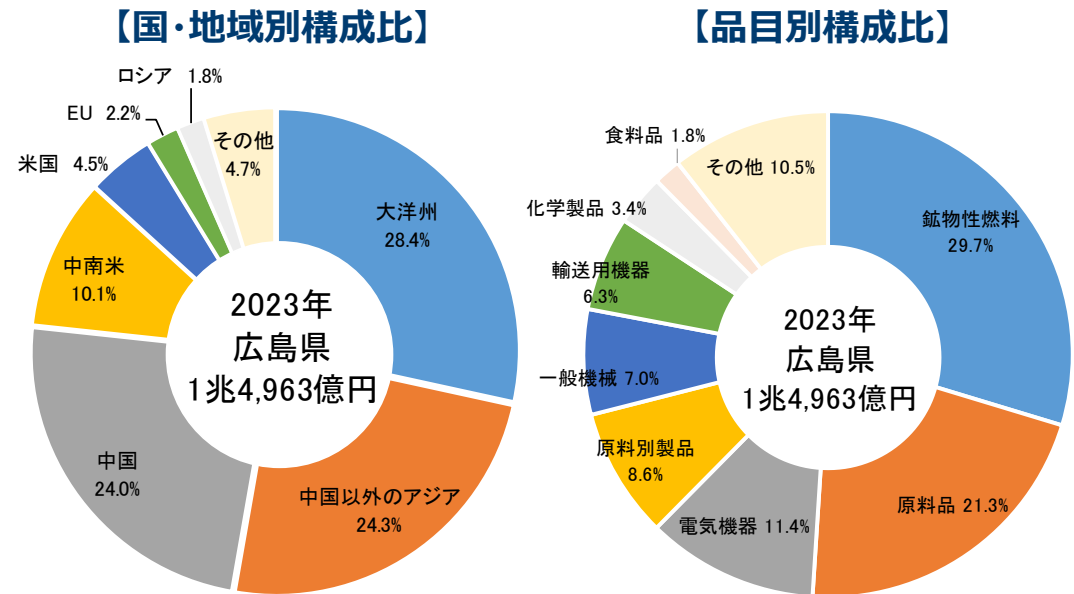
- 広島県の輸入額は、2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響から輸出同様に大きく落ち込んだものの、労働力など供給面の制約が続く中で経済活動の再開に伴って資源エネルギー価格が高騰したほか、2022年にはロシアのウクライナ侵攻と大幅な円安進行が加わって、1兆6,223億円と過去最高を更新した。
- 2023年は1兆4,963億円と、資源エネルギー価格のピークアウトに伴い高水準ながら減少。国・地域別には、大洋州（28.4%）のほか、中国以外のアジア（24.3%）、中国（24.0%）など、品目別には、原油・石炭等の鉱物性燃料（29.7%）のほか、鉄鉱石等の原料品（21.3%）、電気機器（11.4%）などで高いウェイトを占めている。

広島県の輸入額の推移



(資料) 神戸税関「貿易統計」より当部作成

広島県の輸入額 (2023年)

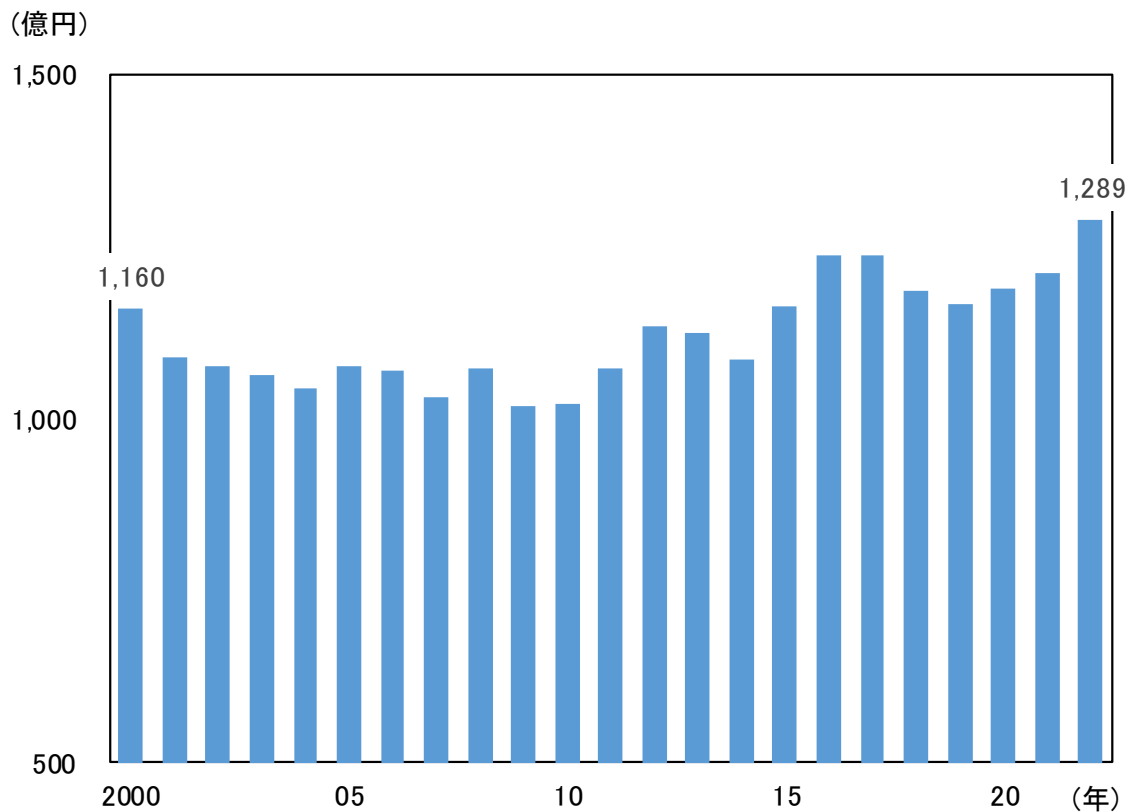


(資料) 神戸税関「貿易統計」より当部作成

I. 広島県経済の概要 3. 経済・産業構造 (7) 農業 (産出額)

- 広島県の農業産出額は2000年以降、減少傾向で推移していたが、2011年以降は増減を伴いながらも緩やかな増加基調で推移している。
- 因みに、2022年の広島県の農業産出額は1,289億円と、2000年以降で最も多くなっているが、全国シェアは1.4%で第25位にとどまっている。

広島県の農業産出額の推移



(資料) 農林水産省「生産農業所得統計」より当部作成

農業産出額の全国ランキング (2022年)

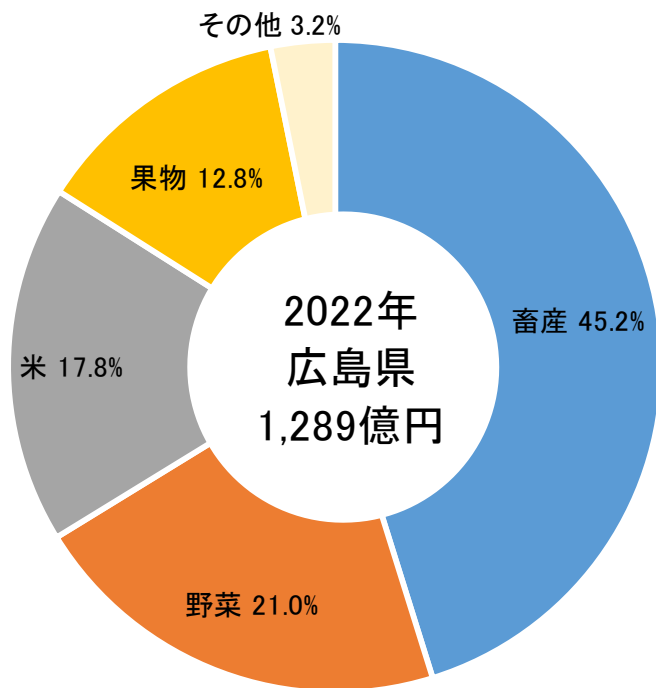
順位	都道府県	産出額 (億円)
1	北海道	12,919
2	鹿児島県	5,114
3	茨城県	4,409
⋮	⋮	⋮
22	岡山	1,526
23	長崎	1,504
24	佐賀	1,307
25	広島	1,289
26	大分	1,245
⋮	⋮	⋮
全国		90,147

(資料) 農林水産省「生産農業所得統計」より当部作成

I. 広島県経済の概要 3. 経済・産業構造 (7) 農業 (分野・品目別)

- 2022年の広島県の農業産出額を分野別にみると、畜産（45.2%）が4割台半ばを占めて最も多く、野菜（21.0%）、米（17.8%）、果物（12.8%）などと続いている。
- 品目別では、鶏卵が284億円で最も多く、次いで米、豚、肉用牛、生乳などの順となっている。

広島県の農業産出額
(2022年、分野別構成比)



(資料) 農林水産省「生産農業所得統計」より当部作成

広島県の農業産出額 (2022年、品目別)

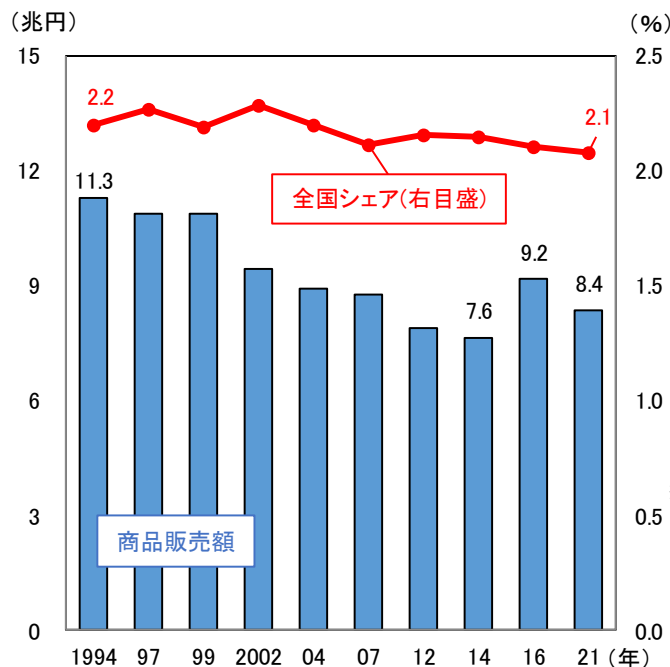
順位	品目	産出額
1	鶏卵	284
2	米	229
3	豚	120
4	肉用牛	83
5	生乳	59
6	トマト	44
7	ねぎ	41
8	みかん	38
9	ぶどう	37
10	ほうれんそう	22
⋮	⋮	⋮
農業産出額合計		1,289

(資料) 農林水産省「生産農業所得統計」より当部作成

I. 広島県経済の概要 3. 経済・産業構造 (8) 卸売業

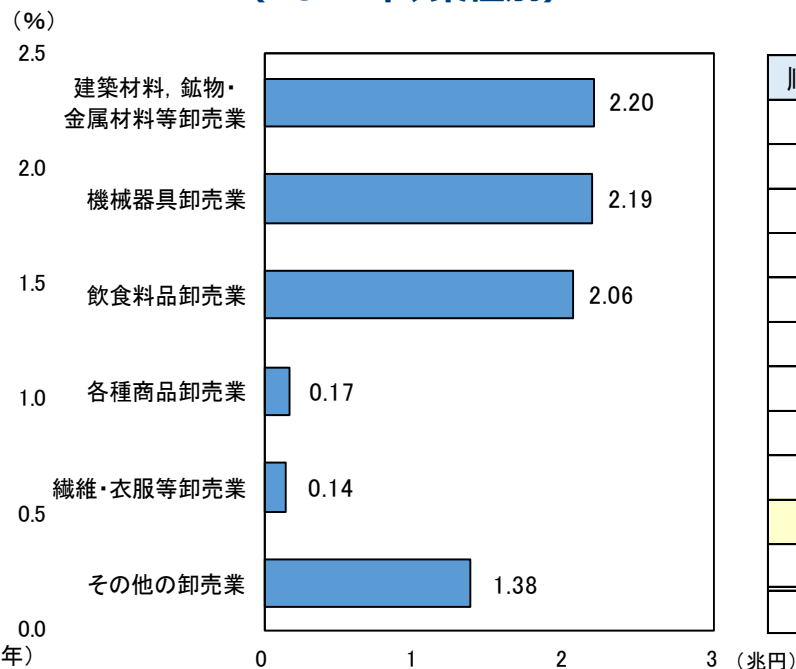
- 広島県の卸売業の商品販売額は、長期に亘る経済活動の停滞や卸機能の大都市圏への集中などから減少傾向を辿っている。2016年は9.2兆円と増加に転じたものの、2021年は新型コロナウイルス感染症の影響などから再び減少した。
- 2021年の商品販売額を業種別にみると、建築材料、鉱物・金属材料等のほか、機械器具、飲食料品で2兆円を超えている。なお、全国では、兵庫県、宮城県に次いで第10位に位置している。

広島県の卸売業の商品販売額の推移



(資料) 経済産業省「商業統計調査」、
総務省「経済センサス活動調査」より当部作成

広島県の卸売業の商品販売額 (2021年、業種別)



(注) その他の卸売業は医薬品・化粧品等、家具・建具・
じゅう器等、紙・紙製品卸売業等を含む
(資料) 総務省「経済センサス活動調査」より当部作成

卸売業の商品販売額の全国ランキング (2021年)

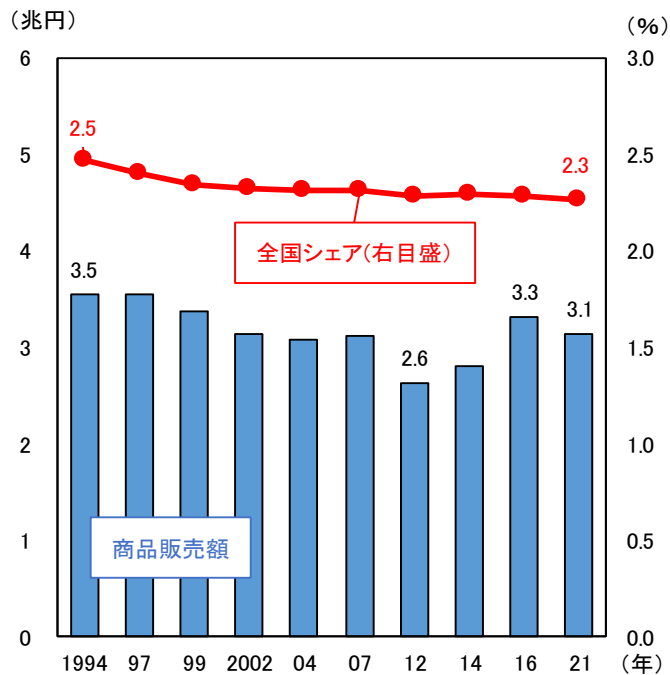
順位	都道府県	販売額 (億円)
1	東京都	1,608,845
2	大阪府	460,883
3	愛知県	322,141
4	福岡県	164,203
5	神奈川県	134,856
6	北海道	113,105
7	埼玉県	102,439
8	兵庫県	93,200
9	宮城県	84,314
10	広島県	83,549
11	千葉県	75,276
全国		4,016,335

(資料) 総務省「経済センサス活動調査」より当部作成

I. 広島県経済の概要 3. 経済・産業構造 (9) 小売業 (商品販売額)

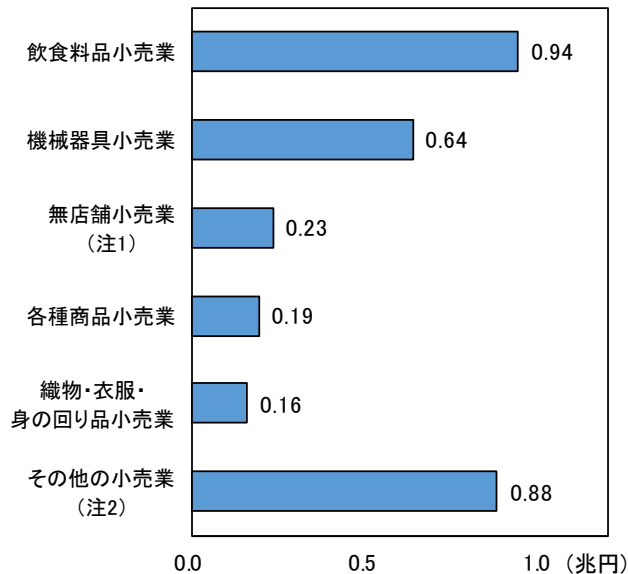
- 広島県の小売業の商品販売額は1990年代以降、減少傾向を辿ったが、2012年を底に増加に転じた。その後、2016年には3.3兆円まで回復したが、2021年は新型コロナウイルス感染症の影響などにより減少している。
- 2021年の商品販売額を業種別にみると、飲食料品小売業（0.94兆円）が最も多く、次いで機械器具小売業（0.64兆円）、無店舗小売業（0.23兆円）、百貨店・総合スーパー等の各種商品小売業(0.19兆円)などの順となっており、全国では第11位に位置している。

広島県の小売業の商品販売額の推移



(資料) 経済産業省「商業統計調査」、
総務省「経済センサス活動調査」より当部作成

広島県の小売業の商品販売額 (2021年、業種別)



(注1) 無店舗小売業はカタログ販売、インターネット販売等
(注2) その他の小売業は燃料小売業（ガソリンスタンド）、
医薬品・化粧品小売業（ドラッグストア等）を含む
(資料) 総務省「経済センサス活動調査」より当部作成

小売業の商品販売額の全国ランキング (2021年)

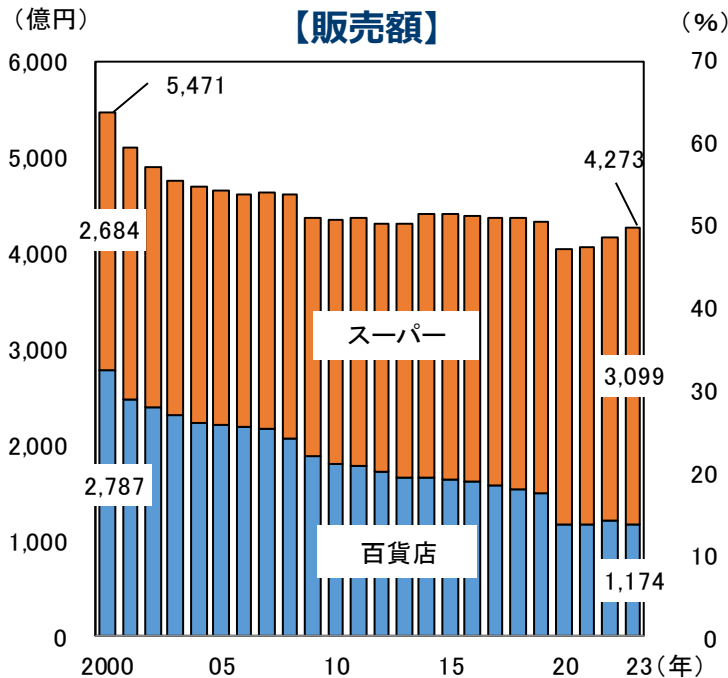
順位	都道府県	販売額 (億円)
1	東京都	200,549
2	大阪府	94,421
3	神奈川県	88,336
4	愛知県	83,464
5	埼玉県	70,041
6	北海道	64,222
7	千葉県	60,998
8	福岡県	56,780
9	兵庫県	53,679
10	静岡県	39,015
11	広島県	31,329
	全国	1,381,804

(資料) 総務省「経済センサス活動調査」より当部作成

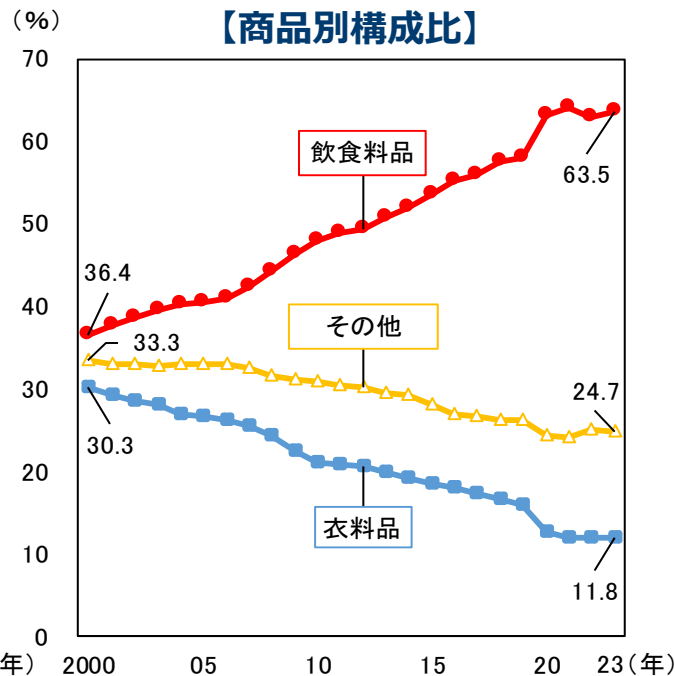
I. 広島県経済の概要 3. 経済・産業構造 (9) 小売業 (主要6業態)

- 2023年の広島県の百貨店・スーパー販売額は4,273億円で、全国（21兆6,074億円）の2.0%を占めている。長期的には、スーパーが緩やかに増加しているのに対し、百貨店の低迷が続いており、2000年比約4割の水準に減少している。商品別には、飲食料品の割合が2000年の36.4%から2023年の63.5%へと大きく上昇する一方、衣料品は同30.3%から11.8%へと低下している。
- なお、小売6業態の比較が可能な2016年～2023年の販売額をみると、ドラッグストア（約1.5倍）の伸びが顕著である。

広島県の百貨店・スーパー販売額の推移



(資料) 中国経済産業局資料より当部作成



(資料) 中国経済産業局資料より当部作成

広島県の小売6業態の販売額 (2016年/2023年)

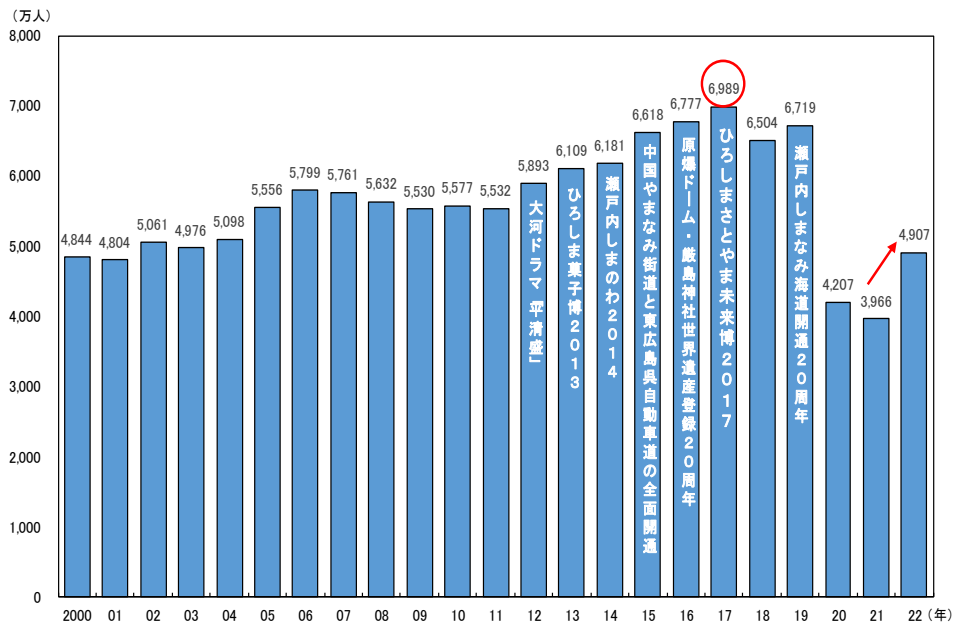
業態	(億円, %)		増減率
	2016年	2023年	
百貨店	1,620	1,174	▲ 27.6
スーパー	2,766	3,099	+ 12.0
ドラッグストア	1,041	1,553	+ 49.2
家電大型専門店	1,008	1,088	+ 7.9
ホームセンター	867	889	+ 2.6
コンビニエンスストア	2,468	2,664	+ 8.0
合計	9,771	10,467	+ 7.1

(資料) 中国経済産業局資料より当部作成

I. 広島県経済の概要 4. 観光 (1) 総観光客数 (推移)

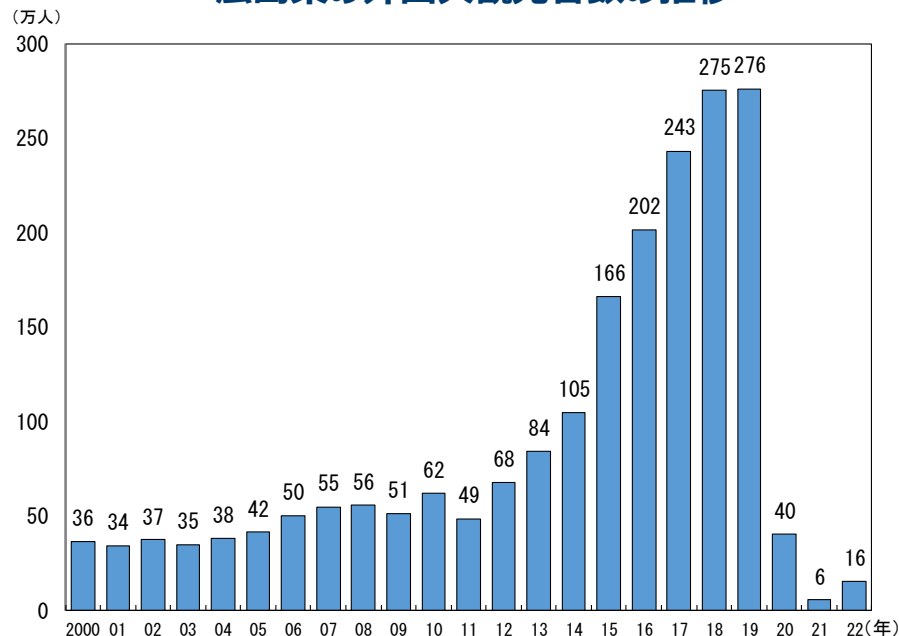
- 広島県の総観光客数は2012年以降、一貫して増加を続け、2017年には過去最高の6,989万人に達した。しかし、2018年には「平成30年7月豪雨」災害の発生により減少し、2020年以降は新型コロナウイルス感染拡大を受けて大きく落ち込んだ。
- 外国人観光客数は2012年以降、総観光客数同様に増加し、2019年には276万人と、8年連続して過去最高を更新した。しかし、新型コロナの影響により2021年は6万人、2022年は16万人と大幅に減少した。
- ただし、2023年は、海外からの入国制限が解除され、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けも「5類」に引き下げられたことから、観光客数は大きく回復している。

広島県の総観光客数の推移



(資料) 広島県「広島県観光客数の動向」より当部作成

広島県の外国人観光客数の推移



(資料) 広島県「広島県観光客数の動向」より当部作成

I. 広島県経済の概要 4. 観光 (1) 総観光客数 (市町別)

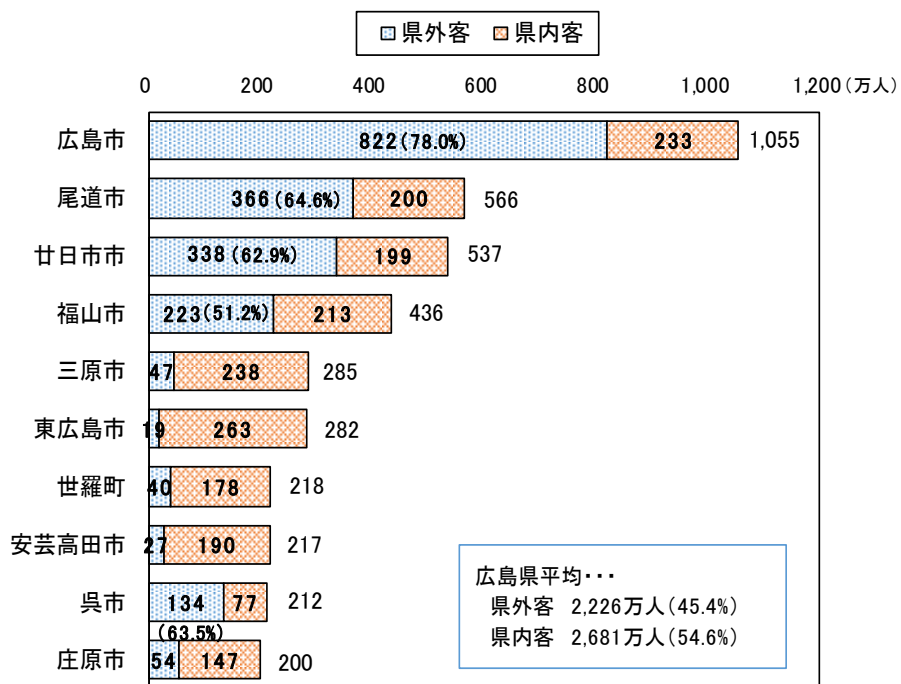
- 2022年の総観光客数を市町別にみると、世界遺産（原爆ドーム、厳島神社）のある広島市と廿日市市、サイクリングの聖地として有名なしまなみ海道の起点となる尾道市が上位を占めており、この3市で全体の4割超に達している。
- また、県外客の割合が県平均（45.4%）を上回っているのは、総観光客数上位10市町のうち、広島市、尾道市、廿日市市、福山市、呉市の5市であり、なかでも広島市は県外客が8割近くを占めている。

広島県の総観光客数上位10市町（2022年）

		(千人、%)	
		総観光客数	構成比
1	広島市	10,548	21.5
2	尾道市	5,657	11.5
3	廿日市市	5,366	10.9
4	福山市	4,357	8.9
5	三原市	2,849	5.8
6	東広島市	2,820	5.7
7	世羅町	2,181	4.4
8	安芸高田市	2,172	4.4
9	呉市	2,116	4.3
10	庄原市	2,001	4.1
広島県全体		49,071	100.0

(資料) 広島県「広島県観光客数の動向」より当部作成

上位10市町の県外・県内客割合（2022年）

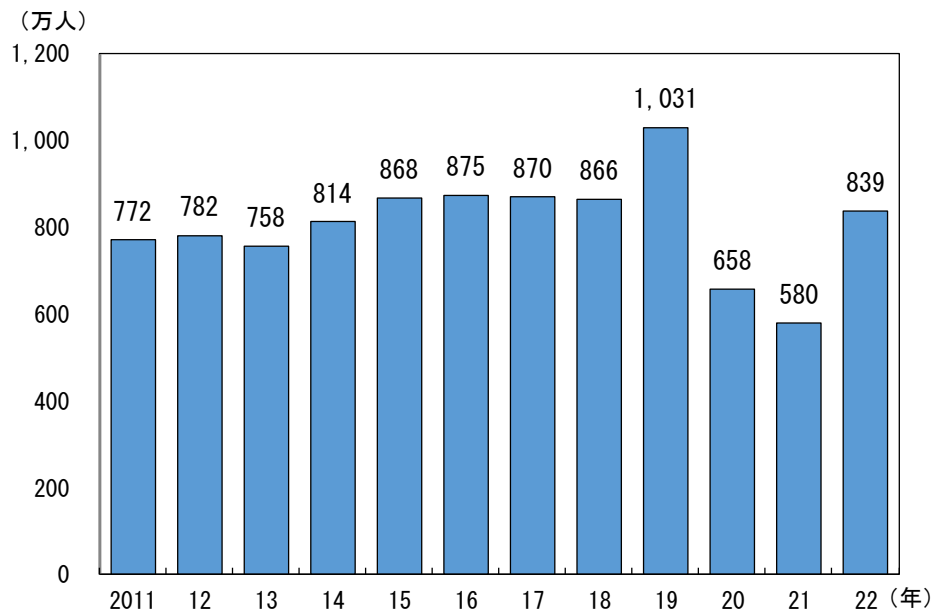


(資料) 広島県「広島県観光客数の動向」より当部作成

I. 広島県経済の概要 4. 観光 (2) 宿泊者数 (推移)

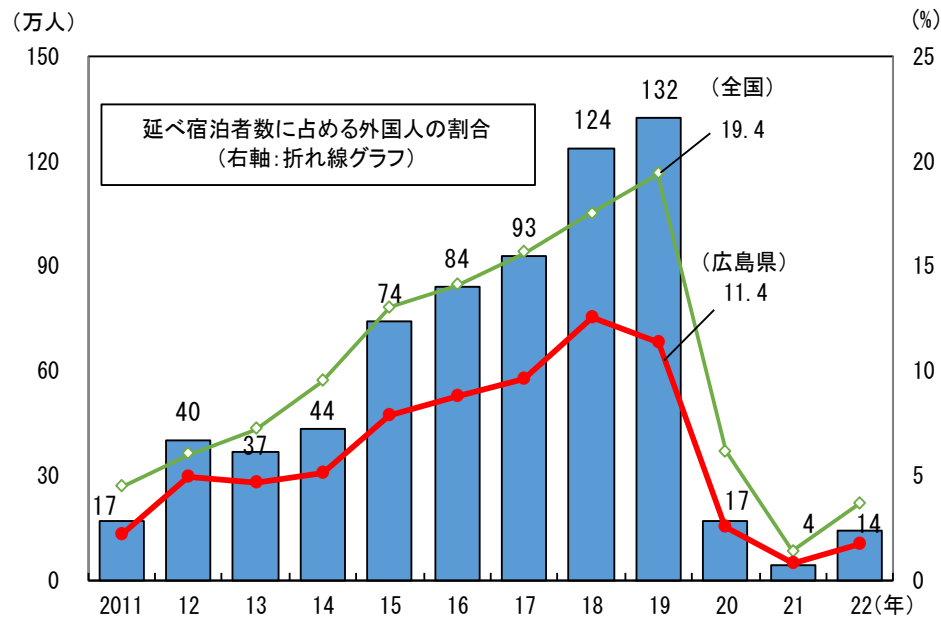
- 広島県の日本人延べ宿泊者数は2014年以降、800万人台で推移した後、2019年は「平成30年7月豪雨」の影響で中止されたイベントや一時休業施設の再開等により1,031万人に達した。その後は新型コロナウイルス感染症の影響で大きく減少したが、2022年には増加に転じている。
- 外国人延べ宿泊者数は2014年以降、6年連続して増加し、2019年には132万人に達したが、2020年以降は宿泊需要がほぼ消滅した。なお、延べ宿泊者数全体に占める外国人の割合をみると、広島県は全国を大きく下回って推移している。

広島県の日本人延べ宿泊者数の推移



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計」より当部作成

広島県の外国人延べ宿泊者数の推移

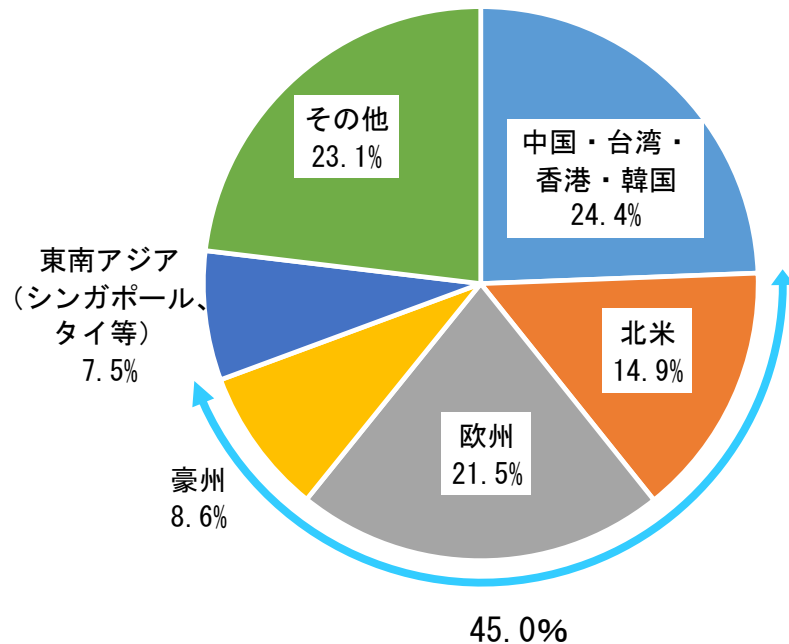


(資料) 観光庁「宿泊旅行統計」より当部作成

I. 広島県経済の概要 4. 観光 (2) 宿泊者数 (国・地域別)

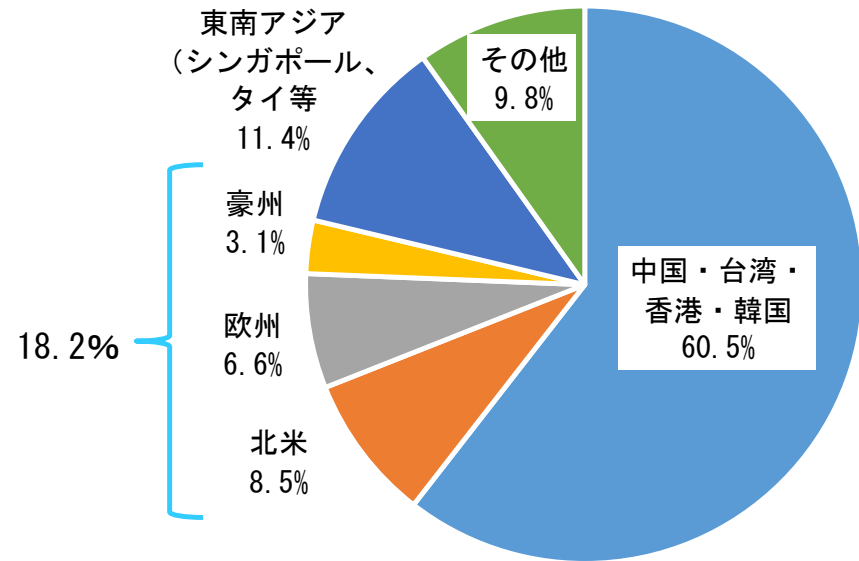
- 広島県の観光の特徴の一つとして北米、欧州、オーストラリアからの観光客の割合が高いことが挙げられる。
- 因みに、2019年はこれらの国・地域からの宿泊者が全体の45.0%を占め、全国（18.2%）を大きく上回っている。

広島県の外国人延べ宿泊者数
(2019年、国・地域別構成比)



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計」より当部作成

全国の外国人延べ宿泊者数
(2019年、国・地域別構成比)

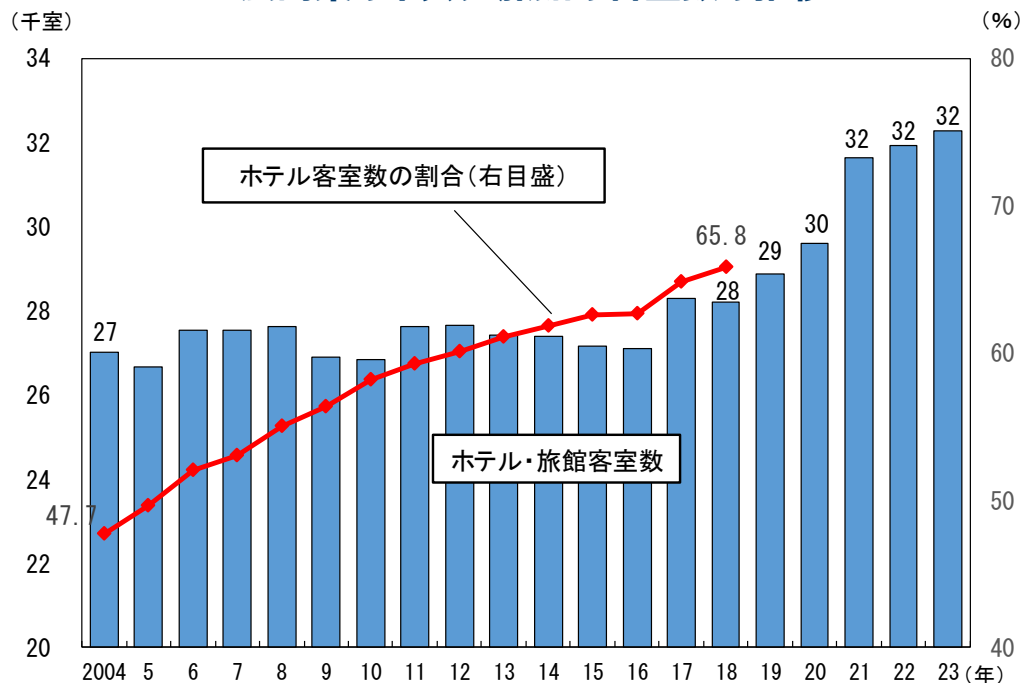


(資料) 観光庁「宿泊旅行統計」より当部作成

I. 広島県経済の概要 4. 観光 (3) 宿泊施設 (客室数)

- 広島県のホテル・旅館の客室数は、長期に亘り27千室前後で推移していたが、2017年以降は増加傾向を辿っている。特に2019年以降、広島市内中心部でホテルの新設が相次いだことから2021年には32千室台に増加した。
- 広島駅周辺では、2025年春に開業する新しい広島駅ビル内にホテルグランヴィア広島サウスゲートが開業予定のほか、2024年～2025年かけてアパホテル3館がオープン予定で、約1,500室の客室数の増加が見込まれている。

広島県のホテル・旅館の客室数の推移



(資料) 厚生労働省「衛生行政報告例」より当部作成

広島駅周辺の新設予定のホテル

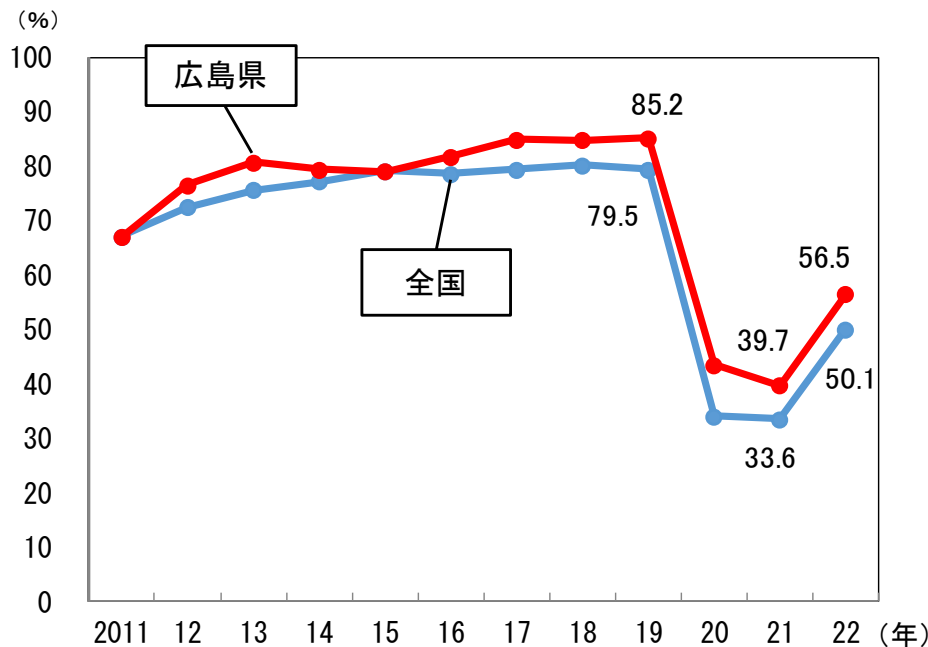
ホテル名	所在地	開業予定日	客室数
アパホテル 広島駅新幹線口	東区大須賀町	2024年夏	294
アパホテル 広島駅スタジアム口	南区荒神町	2024年秋	242
ホテルグランヴィア 広島サウスゲート	南区松原町	2025年春	380
アパホテル&リゾート 広島駅前タワー	南区松原町	2026年春	600
客室数合計			1,516

(資料) 各社プレスリリースより当部作成

I. 広島県経済の概要 4. 観光 (3) 宿泊施設 (客室稼働率)

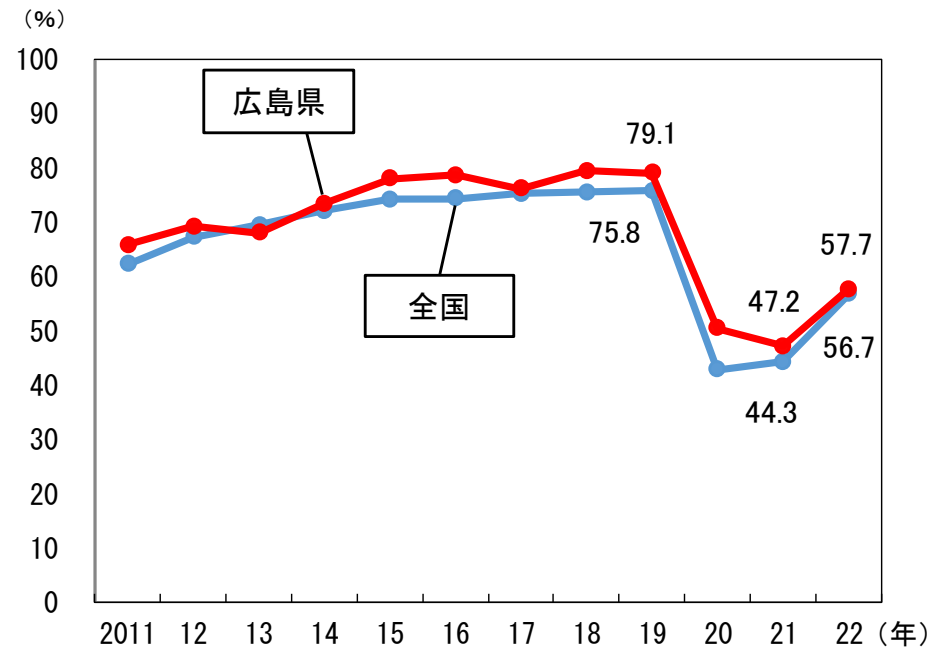
- 新型コロナ感染拡大前の2019年のホテルの客室稼働率は、シティホテル(85.2%)が全国第2位、ビジネスホテル(79.1%)が同9位の高水準で推移。2020年、2021年はともに大きく落ち込んだものの、2022年は回復に転じた。
- なお、2022年には1,000人の国際会議が開催可能な客室数420室のヒルトンホテル(広島市)、道の駅に隣接するフェアフィールド・バイ・マリOTT(世羅町)といった多様なホテルが開業しており、さらなる旅行需要の取り込みが期待される。

シティホテルの客室稼働率の推移



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計」より当部作成

ビジネスホテルの客室稼働率の推移

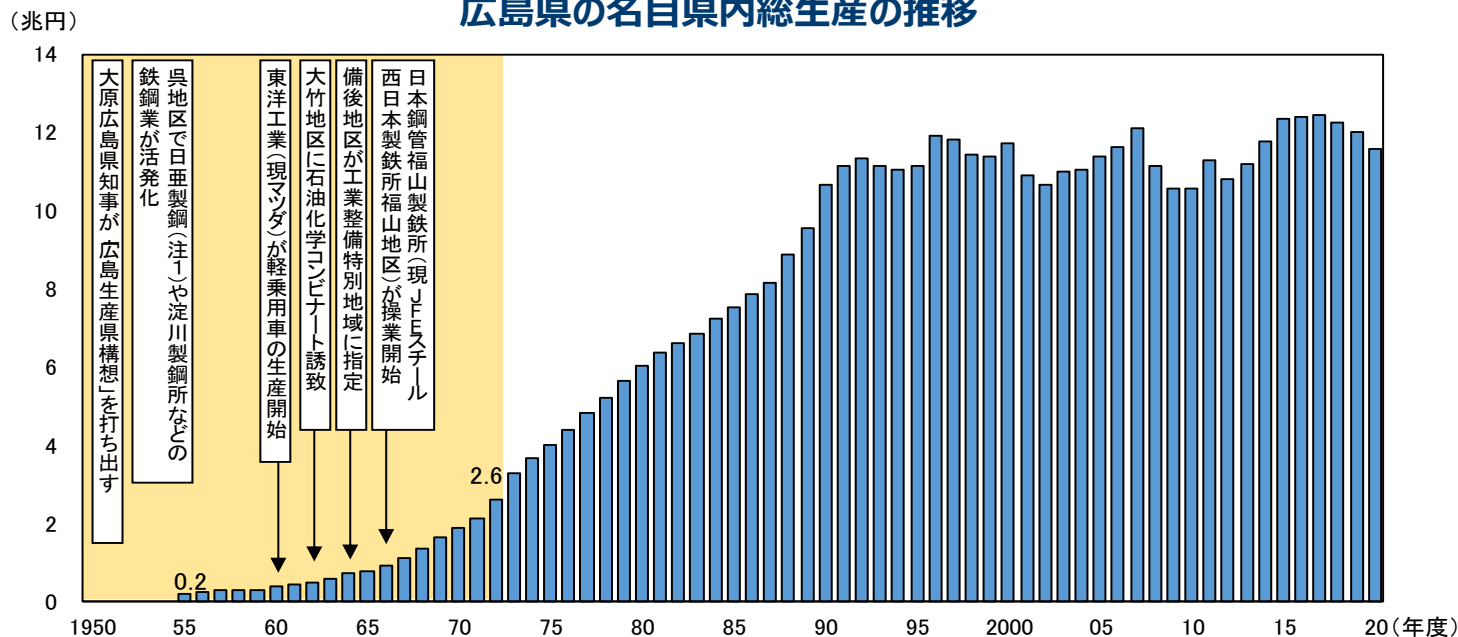


(資料) 観光庁「宿泊旅行統計」より当部作成

Ⅱ. 広島県経済のあゆみ 1. 高度経済成長期（1955年～1972年）

- 第二次世界大戦後の広島県の経済復興は、戦争の被害が甚大であったことや軍需の喪失などから全国に遅れ、1950年時点の一人当たり県民所得は全国の8割弱の水準にとどまっていた。こうした中で、大原広島県知事（当時）は、軍需に依存した「消費県」から「生産県」への転換をスローガンに、「広島生産県構想」を打ち出した。同構想では、(1)農林水産業の振興、(2)商工業の振興、(3)交通網の整備強化、(4)治山治水の確立を柱とし、生産活動の基盤整備等が進められた。
- 1964年には備後地区が工業整備特別地域に指定され、1966年に福山市に誘致された日本鋼管福山製鉄所（現JFEスチール西日本製鉄所福山地区）が操業を開始するなど、瀬戸内海沿岸には鉄鋼や造船、石油化学工場が立ち並ぶ工業地帯が形成され、広島市では東洋工業（現マツダ）が軽乗用車の生産を開始した。この間、製造業が経済をけん引する高度経済成長が続き、名目県内総生産は1955年度の0.2兆円から1972年度には2.6兆円へと飛躍的に増加した。

広島県の名目県内総生産の推移



(注1) 日亜製鋼は1959年に日本鐵板と合併し商号を日新製鋼に変更

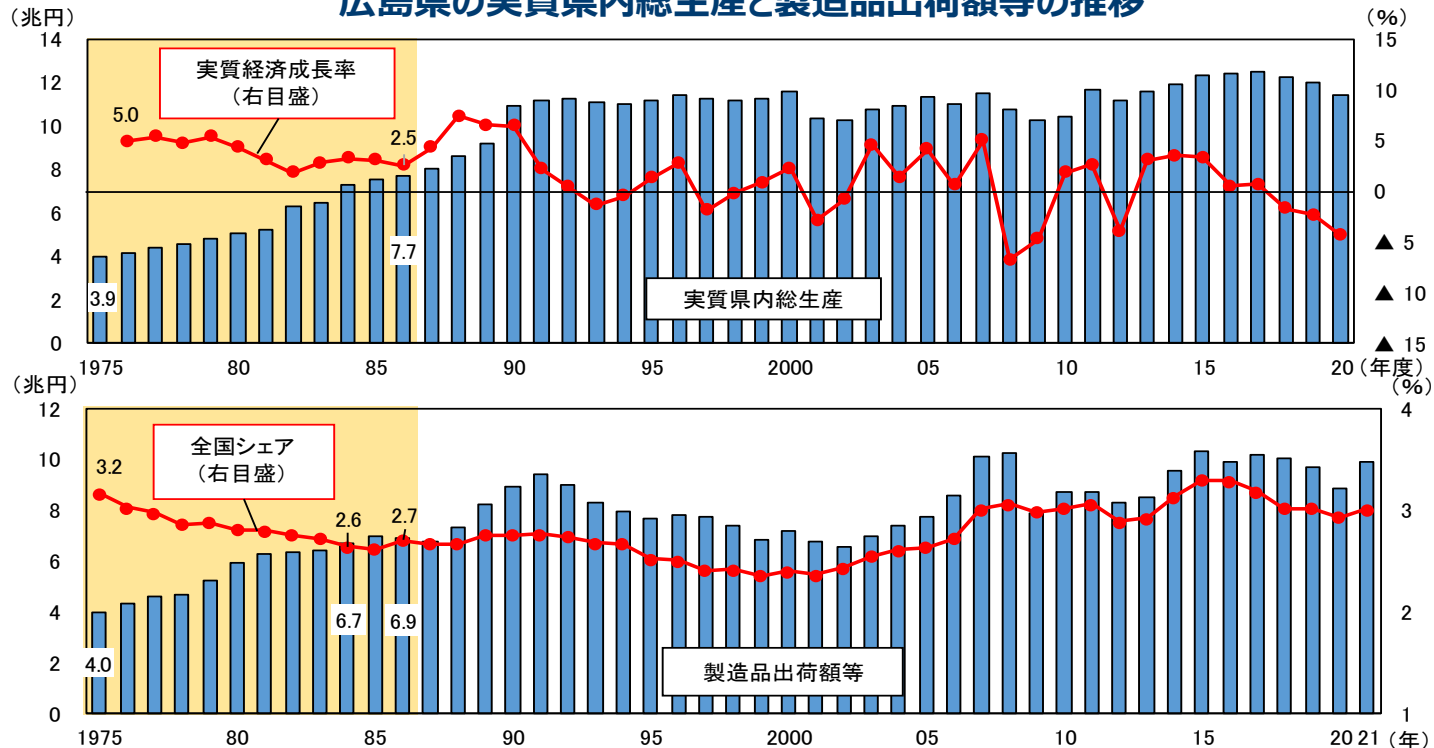
(注2) 1974年度までは1980年基準、1989年度までは1990年基準、1995年度までは1995年基準、2000年度までは2000年基準、2005年度までは2005年基準、2010年度までは2011年基準、2011年度からは2015年基準のため、厳密には連続しない

(資料) 内閣府「県民経済計算」より当部作成

Ⅱ. 広島県経済のあゆみ 2. 石油ショック以降円高不況まで（1973年～1986年）

- 自動車・造船などの輸送用機械や鉄鋼業などの重厚長大型の製造業が主力の当県経済は1973年、1979年と2度のオイルショックの影響を強く受けて、実質経済成長率は大きく鈍化した。この間、製造品出荷額等は1975年の4.0兆円から1984年には6.7兆円に増加したものの、全国シェアは同3.2%から2.6%へと低下傾向を辿った。
- さらに、1985年9月の「プラザ合意」を受けて円高が急速に進行し、自動車・鉄鋼・造船など輸出依存度の高い産業を中心に広島県経済は再び深刻な不況に陥った。

広島県の実質県内総生産と製造品出荷額等の推移



(注1) 上段：1989年度までは1990年基準、1995年度までは1995年基準、2000年度までは2000年基準、2005年度までは2005年基準、2010年度までは2011年基準、2011年度からは2015年基準のため、厳密には連続しない（以下同様）

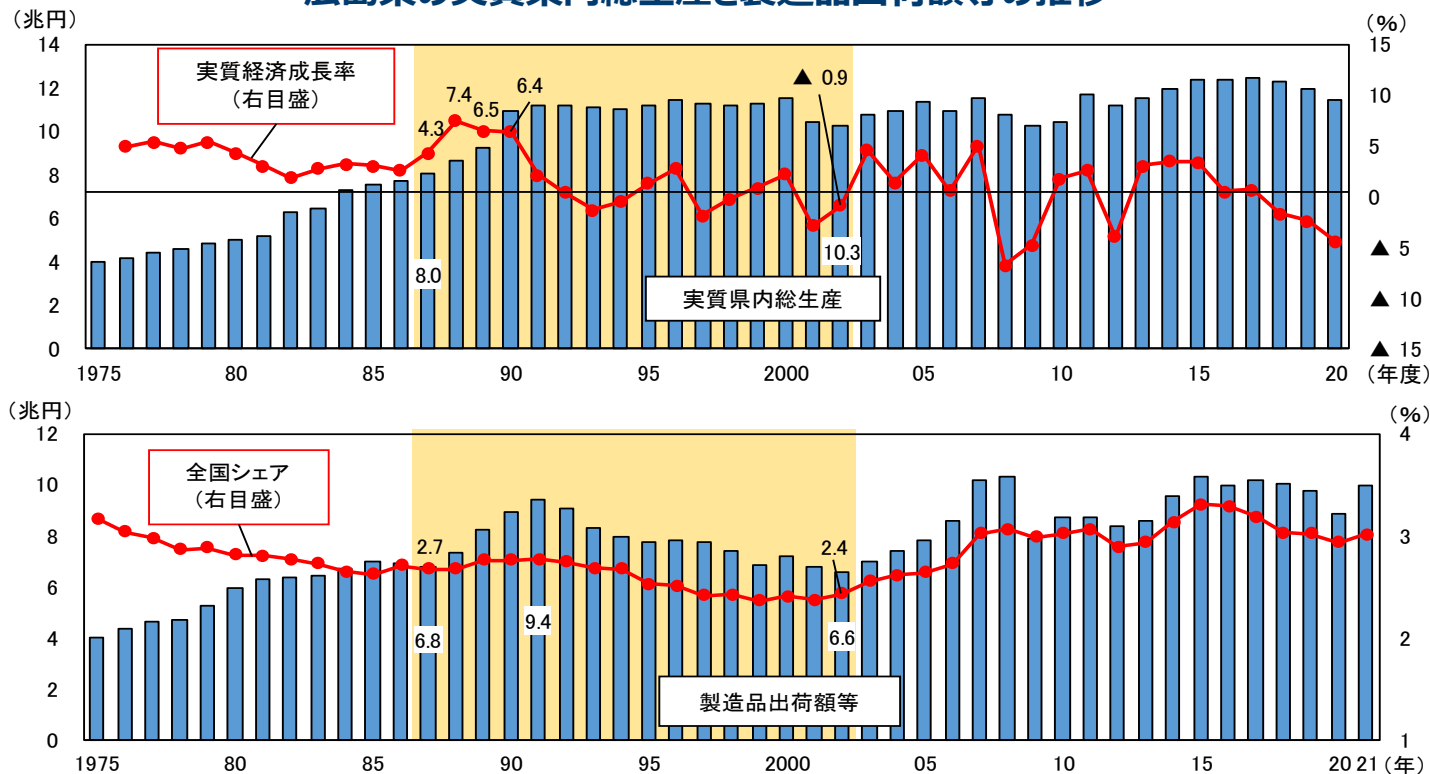
(注2) 下段：2020年までは従業員数4人以上の事業所、2021年は全事業所（2020年までと2021年の数値は連続しない）（以下同様）

(資料) 内閣府「県民経済計算」、経済産業省「工業統計調査」、総務省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」より当部作成

Ⅱ. 広島県経済のあゆみ 3. 大型景気の到来とバブル崩壊（1987年～2002年）

- 1987年以降は、わが国の金融緩和路線への転換を背景に内需主導型の大型景気が到来し、当県経済は急速に回復した。因みに、1988年度～1990年度は実質6%を超える高成長で推移し、1991年の製造品出荷額等は9.4兆円に達した。
- しかし、1989年半ば以降の急激な金融引き締めや不動産の総量規制などを背景に、それまで高騰していた株価や地価が暴落。バブル経済の崩壊に伴う金融機関の不良債権問題等の長期化やその後のITバブルの崩壊の中で、1992年以降2000年代初めまで、景気低迷期が続いた。

広島県の実質県内総生産と製造品出荷額等の推移

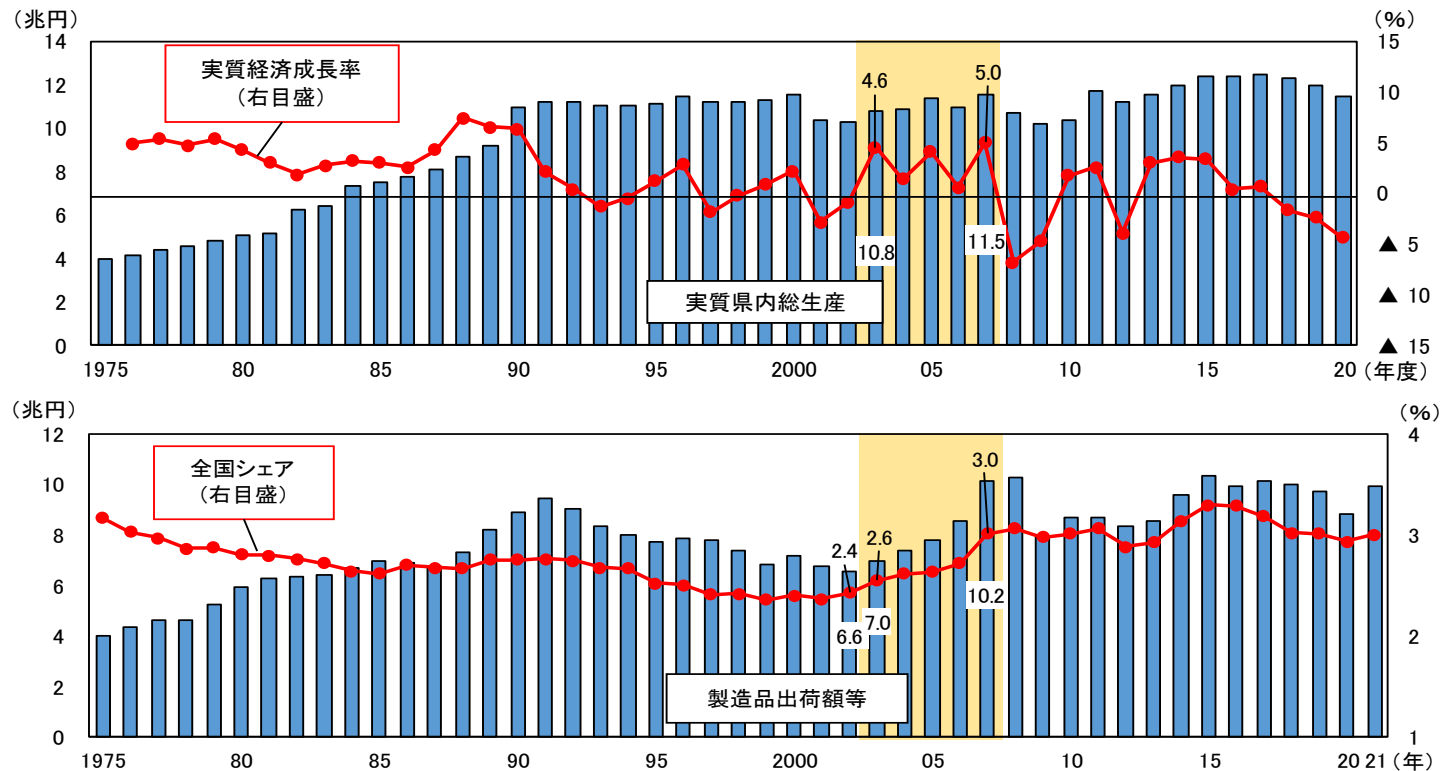


(資料) 内閣府「県民経済計算」、経済産業省「工業統計調査」、総務省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」より当部作成

Ⅱ. 広島県経済のあゆみ 4. 景気回復期（2003年～2007年）

- 2003年以降は、輸出の増加等から全国に先駆けて生産が上向き、実質経済成長率はプラス圏内で推移した。製造品出荷額等も2002年の6.6兆円から2007年には10兆円を超えて過去最高を更新し、全国シェアも同2.4%から3.0%へと上昇した。
- 2007年には、改正建築基準法施行に伴う住宅着工の大幅な落ち込みがみられたものの、輸出が好調に推移する中で、輸送用機械を中心に生産活動や設備投資が堅調に推移し、総じて緩やかな景気回復が続いた。

広島県の実質県内総生産と製造品出荷額等の推移

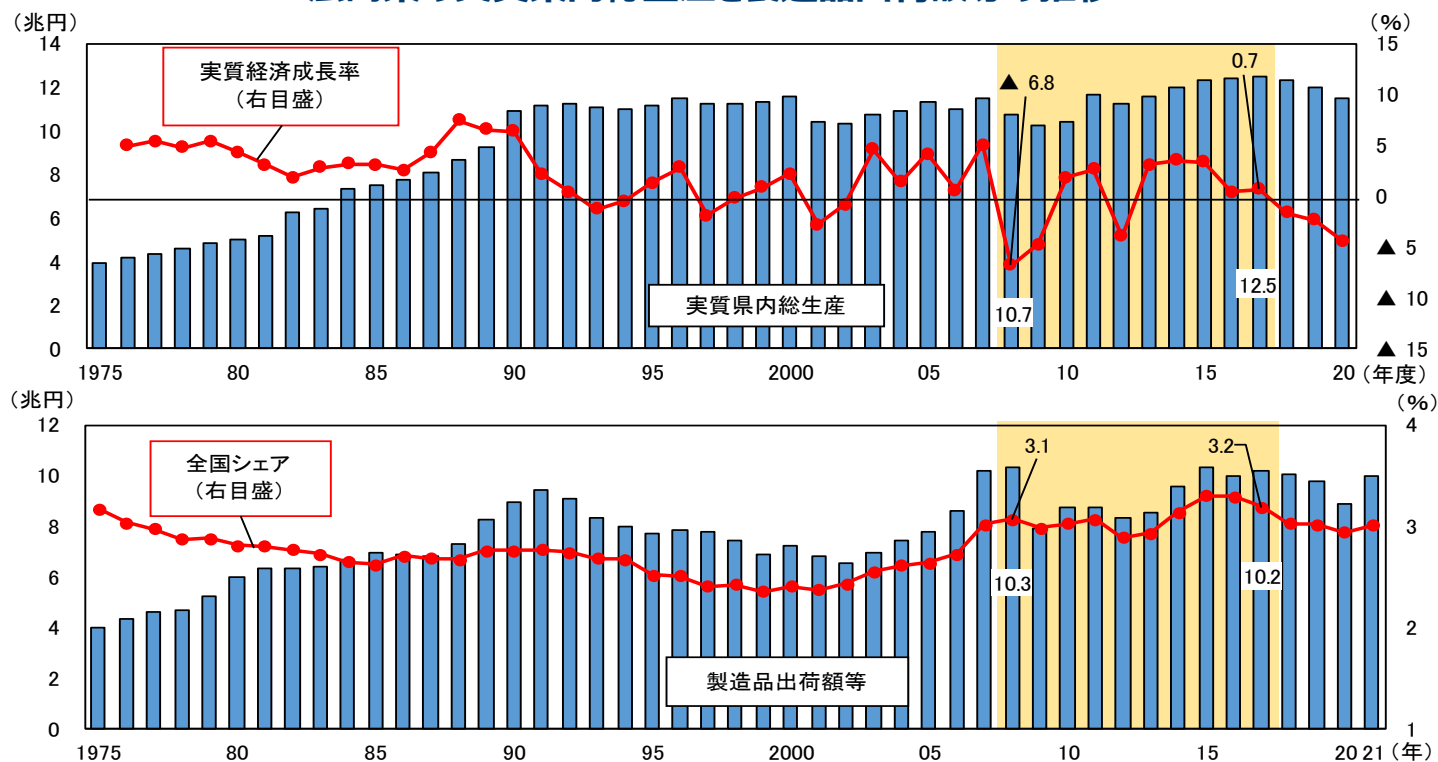


(資料) 内閣府「県民経済計算」、経済産業省「工業統計調査」、総務省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」より当部作成

Ⅱ. 広島県経済のあゆみ 5. リーマンショック以降（2008年～2017年）

- 2008年9月のリーマンショックを受けて、輸出依存度の高い当県経済は生産が大きく落ち込み、雇用環境が急激に悪化するなど、深刻な打撃を被った。因みに、実質県内総生産は2008年度、2009年度と大幅なマイナス成長となった。その後、輸出が徐々に持ち直す中で生産も回復傾向にあったが、2011年3月の東日本大震災の発生に加えて急激な円高の進行等により再び低迷した。
- しかし、2013年以降は、円高の是正に伴って自動車産業をはじめ生産が持ち直す中で雇用情勢も好転するなど、景気は緩やかな回復基調を辿った。

広島県の実質県内総生産と製造品出荷額等の推移

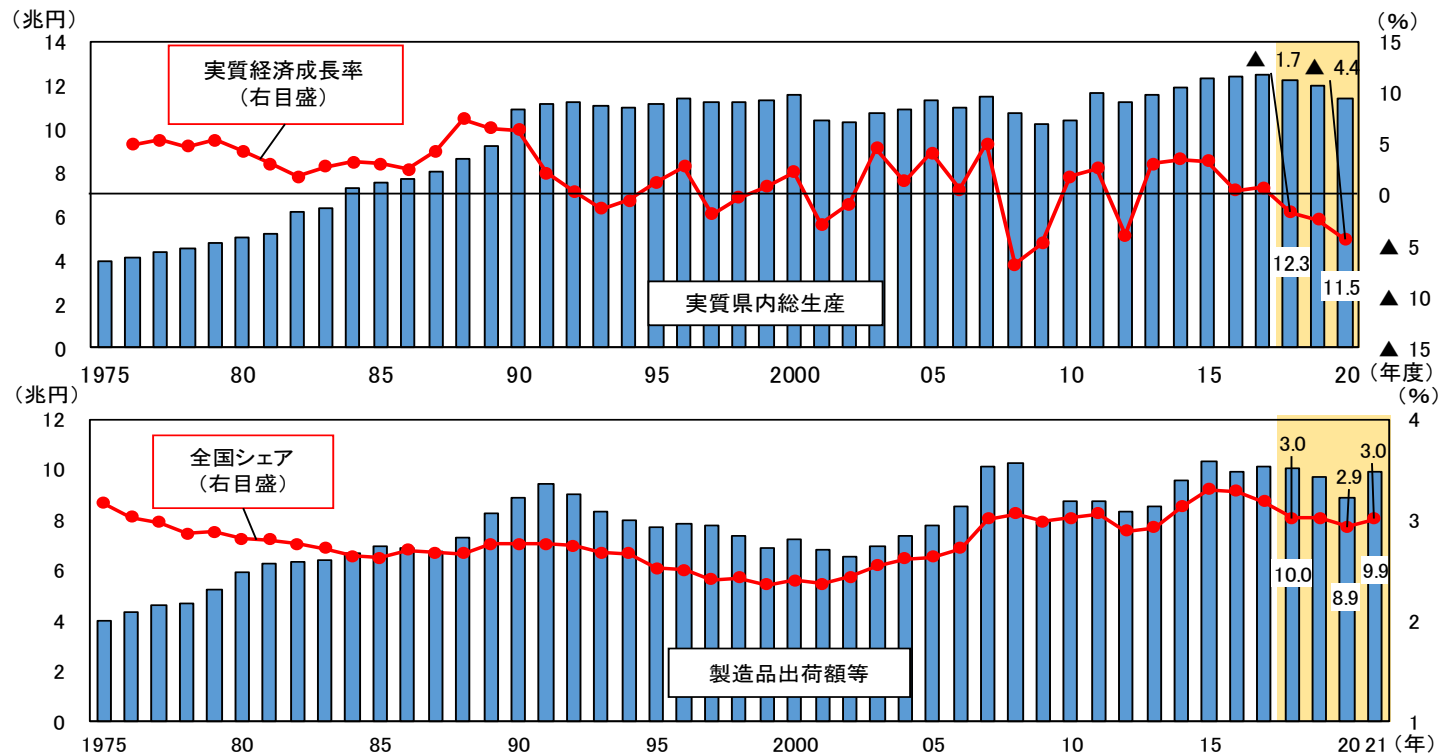


(資料) 内閣府「県民経済計算」、経済産業省「工業統計調査」、総務省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」より当部作成

Ⅱ. 広島県経済のあゆみ 6. 豪雨災害と新型コロナウイルス感染拡大（2018年以降）

- 2018年の「平成30年7月豪雨」災害の発生により、主要交通網が寸断され、生産活動は一時的に大きく落ち込んだ。その後は幾分持ち直しをみせたものの、米中貿易摩擦の長期化に伴う世界経済の減速や2019年10月の消費税率引き上げの中で景気は下降局面入りした。
- さらに2020年には、新型コロナウイルス感染拡大に伴って「緊急事態宣言」が発出され、外出・移動の自粛や工場・商業施設等の休止・休業の中で経済は3年連続のマイナス成長を余儀なくされた。

広島県の実質県内総生産と製造品出荷額等の推移



(資料) 内閣府「県民経済計算」、経済産業省「工業統計調査」、総務省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」より当部作成

Ⅲ. 主要産業の動向 1. 自動車 (1) 概要

- 広島県の自動車・同付属品製造業は、従業者数（2021年：36,521人）で県内製造業の17.1%、製造品出荷額等（同：2兆5,365億円）で 25.5%を占める主力産業である。
- 自動車メーカーのマツダは、国内では本社及び本社工場を安芸郡府中町と広島市に置き、山口県防府市にも工場を有している。広島市、東広島市などを中心にサプライヤーの集積も厚く、自動車産業は当地域で大きな存在感を有している。
- 因みに、2022年のマツダの国内生産台数は73万台と、日系メーカーの生産の約1割のシェアを占めており、トヨタに次ぐ第2位に位置している。

広島県の自動車・同付属品製造業の概要（2021年）

(所、人、億円、%)

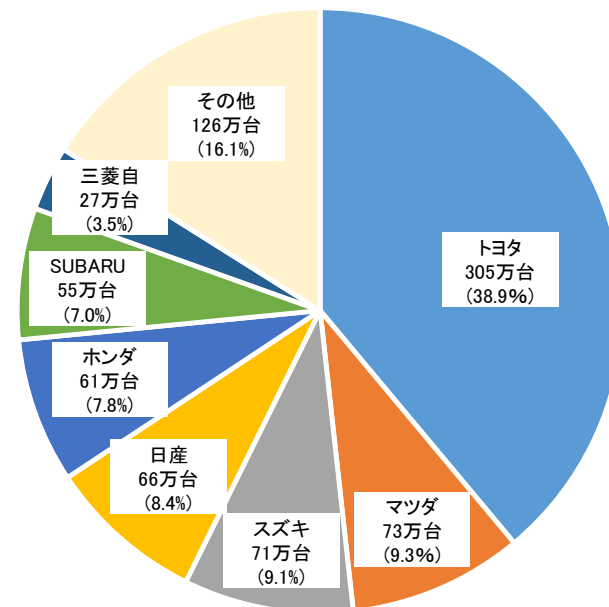
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
広島県	226	36,521	25,365
全国シェア	3.0	4.2	4.4
広島県の製造業に占めるシェア	3.8	17.1	25.5
全国	7,407	867,400	563,678

マツダの国内生産拠点（2022年）

事業所名	所在地	設立時期	設立時期
本社及び本社工場	広島県安芸郡府中町 広島市南区	1931年3月	CX-30、CX-5、MX-30、 ロードスター
防府工場	山口県防府市	1981年12月	MAZDA2、MAZDA3、CX-30、 MAZDA6、CX-60、CX-90

(資料) 広島県、経済産業省、マツダ資料より当部作成

日系メーカーの国内生産台数（2022年）

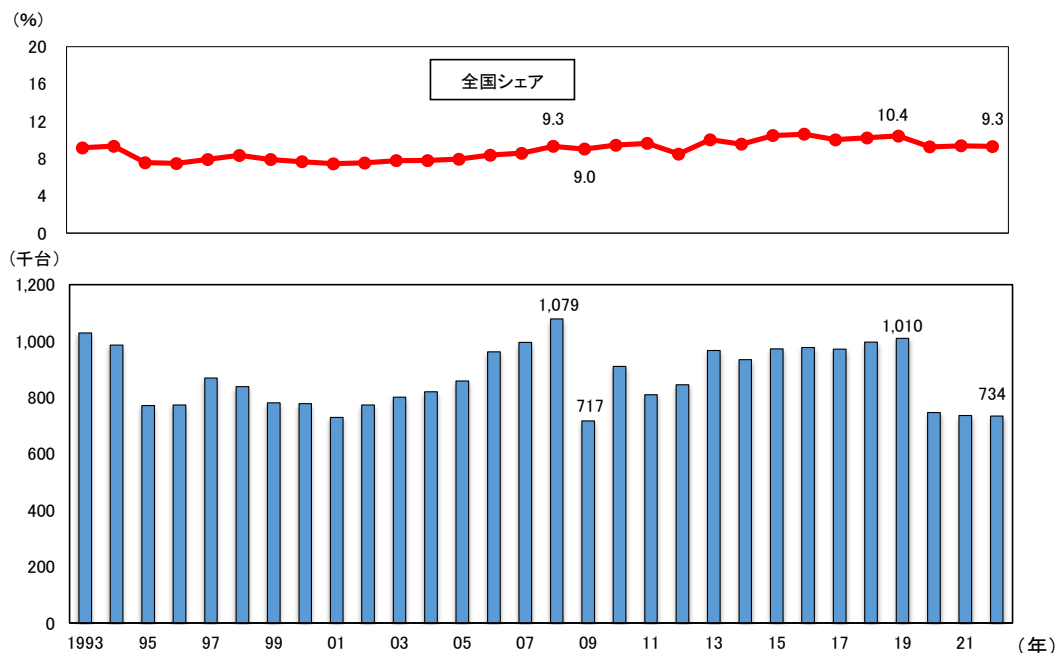


(注) () 内はシェア
(資料) マークラインズ資料より当部作成

Ⅲ. 主要産業の動向 1. 自動車 (2) 完成車メーカーのあゆみと特徴

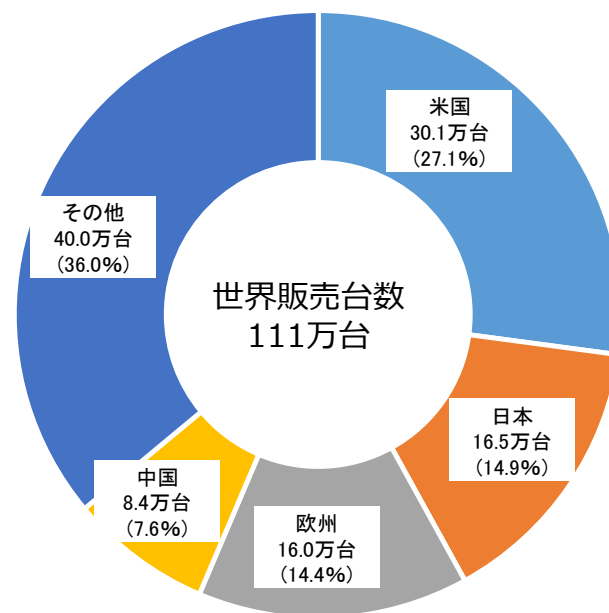
- 広島県の自動車産業は、マツダが1931年（昭和6年）に三輪トラックの生産を開始したことに始まる。現在、本社工場で各種エンジンのほか、CX-30、CX-5、ロードスターなどを、防府工場でCX-60、CX-90などを製造している。
- マツダの国内生産台数は、2008年に100万台を超えたが、2009年にはリーマンショックを受けて71万台まで落ち込んだ。しかしその後、SUVの投入効果や為替の円高是正を受けて上向き、2019年には100万台を回復した。
- なお、2022年度のマツダの輸出比率（輸出台数/国内生産台数）は82.8%と、輸出依存度は国内全メーカー平均（47.7%）を大きく上回って高く、同社最大のマーケットは米国である。

マツダの国内生産台数の推移（年次）



(資料) マツダ、日本自動車工業会資料より当部作成

マツダの世界販売台数（2022年度）



(資料) マツダ資料より当部作成

Ⅲ. 主要産業の動向 1. 自動車 (3) 部品メーカーのあゆみと特徴

- 広島県には、金属プレスや金属機械加工、樹脂加工等を行う自動車部品メーカーが数多く集積し、マツダの発展とともに成長してきた。因みに、2021年の広島県の自動車部品・同附属品製造業の製造品出荷額等は1兆円に達している。
- 地域別には、マツダの本社工場がある広島市および安芸郡（府中町、海田町など）のほか、東広島市を中心に自動車部品メーカーの集積がみられる。

広島県の自動車部品・同附属品製造業の概要 (2021年)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
広島県	206	26,264	10,017
全国シェア	2.9	3.9	2.9
広島県の製造業に占めるシェア	3.5	12.3	10.1
全国	7,051	666,035	347,435

(資料) 広島県、経済産業省資料より当部作成

広島県の主要自動車部品サプライヤー

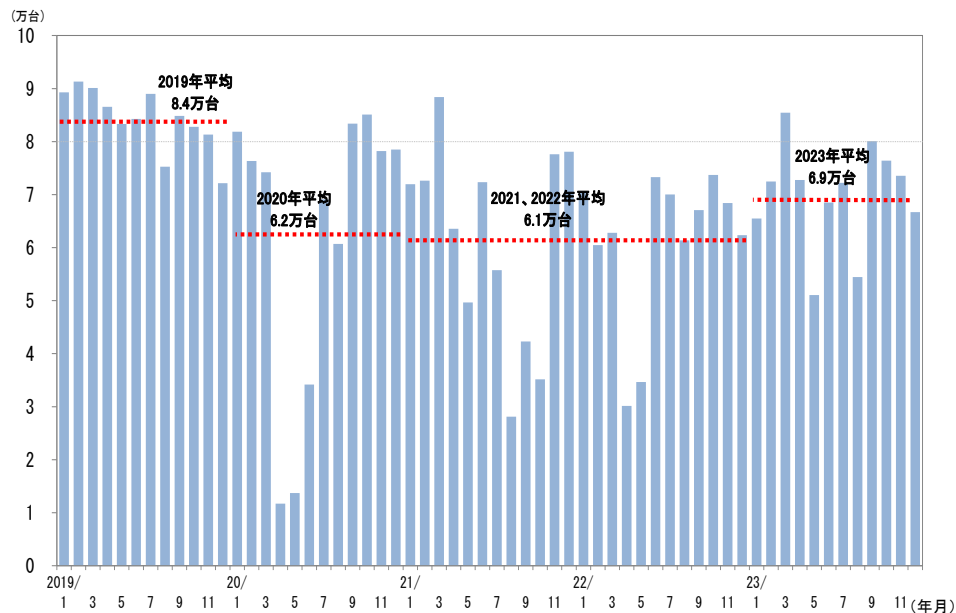


(資料) 各種資料より当部作成

Ⅲ. 主要産業の動向 1. 自動車 (4) 最近の動き

- 2020年以降は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う工場休止やサプライチェーンの混乱に伴う部品調達の停滞、半導体不足などから当県の自動車産業も大幅な減産を余儀なくされたが、2023年には半導体不足は解消に向かい、生産は緩やかながら回復基調を辿った。
- 近年の世界的な環境規制強化の動きを受けて、自動車産業では電動化に向けた動きが加速。マツダも2022年11月公表の「中期経営計画アップデートおよび2030年に向けた経営方針」の中で電動化投資を拡大する方針を示している。具体的には、2030年までに累計1兆5,000億円を投じて電池調達やEV（電気自動車）生産体制を整えるとともに、EVを2025～2027年までに中国へ導入、以降グローバルで本格展開し、2030年には世界販売に占めるEV比率を25%～最大40%まで引き上げることとしている。
- また、2035年にグローバル自社工場でのカーボンニュートラル実現を目指し、国内の自社工場と事業所における中間目標として2030年度までにCO2排出量を2013年度比▲69%削減する計画である。

マツダの国内生産台数の推移（月次）



(資料) マツダ資料等より当部作成

マツダの2030年度中間目標達成に向けた主な取り組み

	取り組み	具体例
省エネ推進	・生産およびインフラ領域と間接部門を含めた全社領域で省エネを実施	・インターナルカーボンプライシングの導入による設備投資の加速 ・生産性改善および業務効率化 ・設備の高効率化 ・技術革新
再エネ導入	・工場内発電の脱炭素化や外部電力の調達などによる再エネ導入	・本社工場内発電設備を石炭からアンモニア専燃へ燃料転換 ・各拠点における地域と連携したコーポレートPPAの活用 ・非化石電源由来の電気購入
燃料転換等	・社内輸送などにおけるカーボンニュートラル燃料の導入 ・CO2クレジットの活用	・社内輸送車両などの燃料を次世代バイオ燃料などへ転換 ・中国地域創出のJ-クレジット(森林吸収)取得

(資料) マツダ資料等より当部作成

Ⅲ. 主要産業の動向 2. 造船 (1) 概況

- 2021年の広島県の造船業（船舶製造・修理業）は160事業所で、従業者数は6,468人、製造品出荷額等は3,537億円である。
- 事業所数（全国シェア：19.6%）、従業者数（同16.8%）、製造品出荷額等（同17.3%）のいずれもが全国第1位のシェアを占める日本最大の造船基地であり、船体ブロック製造業など関連部品メーカーの集積も厚い。

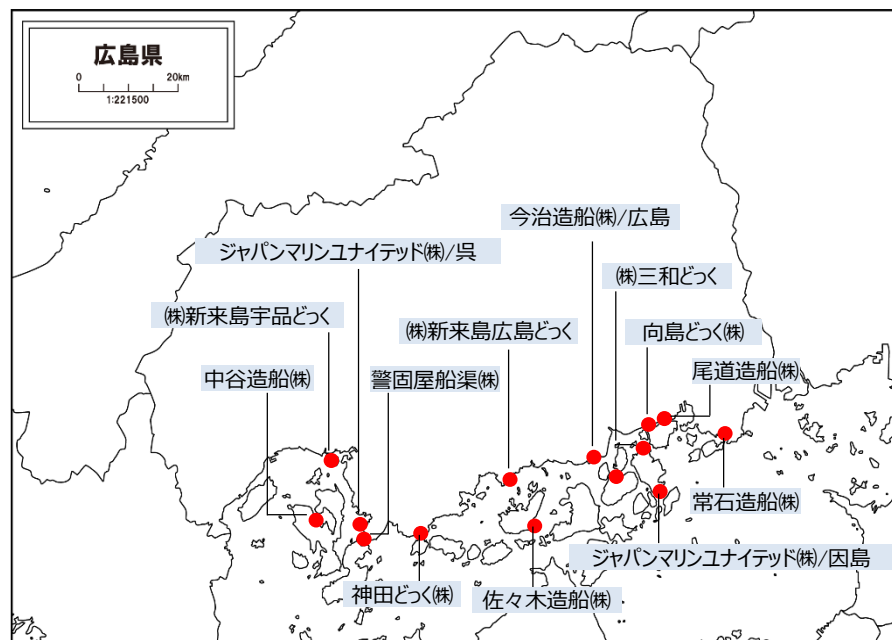
広島県の造船業の概要（2021年）

(所、人、億円、%)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
広島県	160	6,468	3,537
全国シェア	19.6	16.8	17.3
広島県の製造業に占めるシェア	2.7	3.0	3.6
愛媛県	106	4,243	3,428
全国	816	38,400	20,469

(資料) 広島県、経済産業省資料より当部作成

広島県の主要造船所



(注) 総トン数3千トン以上の建造能力もしくは修繕能力を有する造船所
(資料) 中国運輸局資料・各社ホームページより当部作成

Ⅲ. 主要産業の動向 2. 造船 (2) あゆみと特徴

■ 広島県の瀬戸内海沿岸は以下の地勢的・歴史的背景等から造船基地として発展してきた。

- ① 気候が温暖少雨で、台風の影響も少ない（屋外作業が中心の造船業に好都合）
- ② 波が穏やかで水深が深い（船舶の航行・係留が容易）
- ③ 旧海軍工廠等で培われた造船技術が蓄積

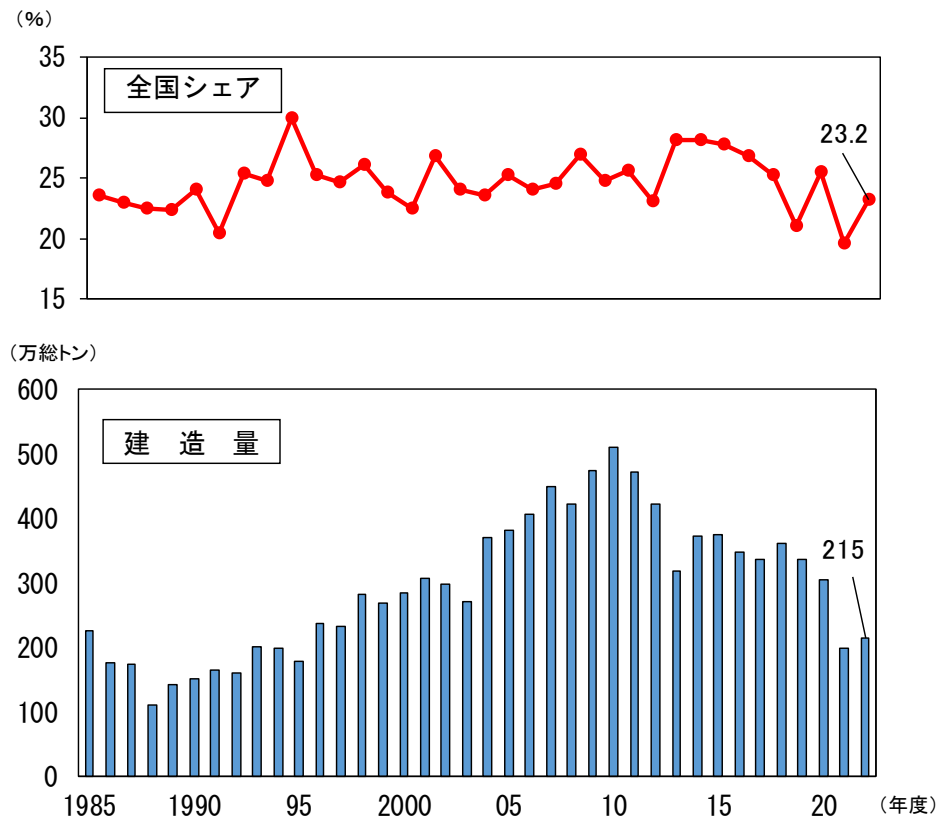
■ 広島県をはじめとした中国地方の船舶建造量は、1970年代は石油危機を契機とした省エネの進展や低成長の定着に伴う船舶過剰から、1980年代はプラザ合意（1985年）後の急速な円高に伴う価格競争力の低下や韓国造船業の追い上げなどから不振が深刻化した。この間、1980年と1988年に大規模な設備廃棄が行われ、当地方の建造能力は半減した。

■ 1990年代は、世界的な好景気に伴う海上荷動きの活発化等から船腹需要が堅調に推移し、中国地方の船舶建造量は増加基調が続いた。

■ 2000年代半ばになると、中国等の経済発展等に伴う荷動きの活発化を背景に、受注がさらに拡大するとともに船価も上昇した。このため、県内の大手・中堅造船所では軒並み3～5年分程度の受注残を抱えてフル操業を継続するなど、業界は空前の好況に沸いた。

■ しかし、2008年9月のリーマンショックを受けた世界景気の低迷や2010年前後の大量建造を受けて船腹の供給過剰感が急速に高まり、船価は急落。韓国・中国の造船所との競合激化の中で生産の低迷が続いた。

中国地方の船舶建造量の推移

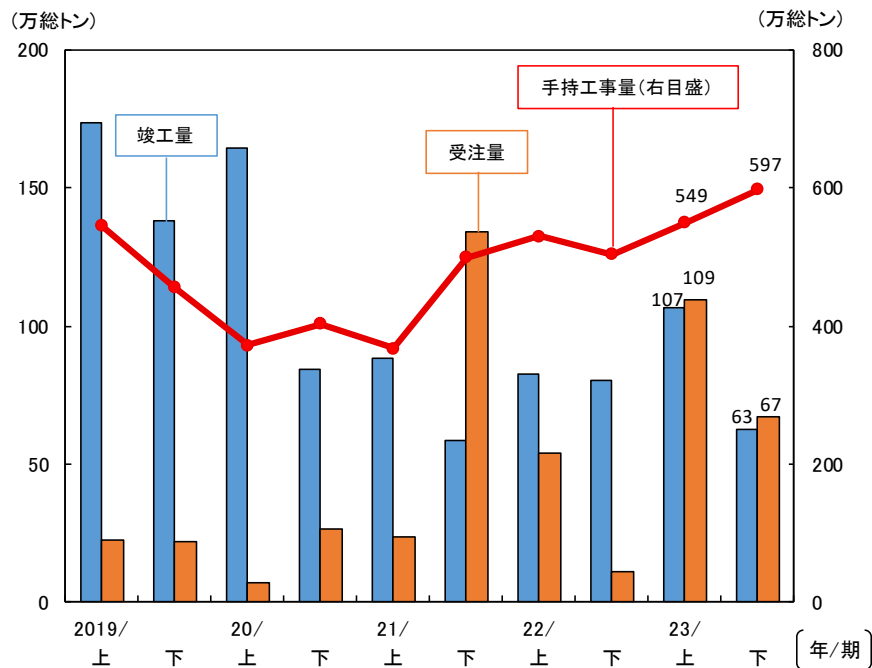


(資料) 中国運輸局資料より当部作成

Ⅲ. 主要産業の動向 2. 造船 (3) 最近の動き

- 2020年は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い受注・建造ともさらに落ち込んだが、2021年以降は巣ごもり需要の拡大や、港湾荷役、陸上輸送などの人手不足に伴う物流混乱等を背景に船腹需給は急速にタイト化した。こうした状況下、新造船の受注は活発化し、船価の上昇と手持工事量の増加の中で、造船会社は受注案件の選別姿勢を徐々に強めた。
- この間、造船業界では、競争力強化に向けた主要企業の提携・事業再編の動きが相次いだ。2020年3月に国内首位の今治造船と第2位のJMUが、2021年4月に常石造船と三井E&S造船がそれぞれ資本業務提携を締結したほか、2023年6月には今治造船と三菱重工業が設計業務における業務提携を発表した。

広島県の受注・建造・手持工事量の推移



(注)手持工事量は各期末
(資料)中国運輸局資料より当部作成

最近の造船業界再編の動き

時期	内容
2020年3月	今治造船とJMUが資本業務提携等で合意。翌年1月にLNG船を除く一般商船の設計・販売を行う合弁会社(日本シップヤード)を設立
2021年4月	常石造船が三井E&S造船との資本業務提携締結を発表
2022年1月	神田造船所が新規造船事業から撤退
2022年4月	常石造船が神田造船所の修繕事業を承継した神田ドックの全株式を取得
2022年10月	常石造船が三井E&S造船の株式一部譲受により同社を連結子会社化
2023年6月	今治造船と三菱重工業が一般商船の設計業務で提携

(資料) 各社ホームページより当部作成

Ⅲ. 主要産業の動向 3. 鉄鋼 (1) 概況

- 広島県の鉄鋼業（2021年）は、143事業所、従業者数9,924人で、製造品出荷額等は1兆3,930億円と全国の7.1%のシェアを占めている。自動車・造船などの輸送用機械、一般機械（生産用機械、はん用機械、業務用機械）に次ぐ規模で、当県の主要製造業の一つである。
- 県内には、福山市に高炉メーカーのJFEスチール西日本製鉄所（福山地区）、呉市に電炉メーカーの広島メタル&マシナリー広製作所が立地している。JFEスチール西日本製鉄所は福山・倉敷地区を合わせ、単一製鉄所として世界トップクラスの生産量を誇り、2022年度の粗鋼生産量は1,790万トンと全国（8,784万トン）の2割近くを占めている。

広島県の鉄鋼業の概要（2021年）

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
広島県	143	9,924	13,930
全国シェア	2.9	4.5	7.1
広島県の製造業に占めるシェア	2.4	4.7	14.0
全国	5,010	221,240	197,188

(所、人、億円、%)

(資料) 広島県、経済産業省資料より当部作成

広島県の主要な鉄鋼メーカー

生産拠点	所在地	主な製品
JFE 西日本製鉄所 (福山地区)	福山市	薄板、表面処理鋼板(亜鉛・ぶりき)、 厚板、形鋼、UOE鋼管
広島メタル&マシナリー	呉市	鋳鋼製品、製缶製品、一貫製品

(資料) 各社資料より当部作成

高炉メーカーの設備・商品 (一例)

高炉



表面処理鋼板

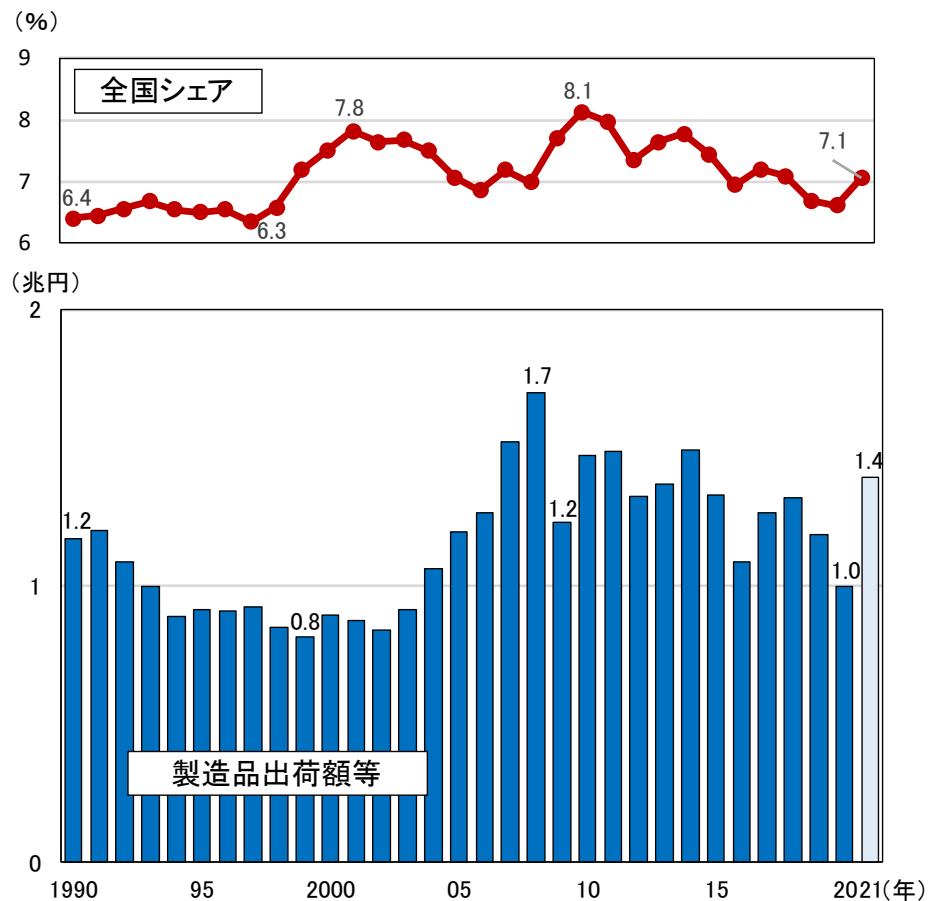


(資料) JFEスチール(株)西日本製鉄所

Ⅲ. 主要産業の動向 3. 鉄鋼 (2) あゆみと特徴

- 1960年代以降、原燃料や製品輸送の利便性から全国的に製鉄所の臨海部への立地が行われ、1962年に日新製鋼呉製鉄所、1966年に日本鋼管福山製鉄所が相次いで高炉を稼働させた。
- 石油ショック以降は、内需の不振や欧米の輸入規制、韓国の追い上げなどから一部の高炉を休止するなど低迷が続き、さらに1985年頃の円高により大幅な合理化を迫られたが、1987年以降は、公共投資の増加や国内景気の回復などから生産は増加に転じた。
- 2003年には、日本鋼管と川崎製鉄が鉄鋼部門を統合。両社の福山地区と倉敷地区の製鉄所が一体運営され、JFEスチール西日本製鉄所として新たなスタートを切った。この頃から2007年までは世界経済の拡大や中国の旺盛な需要などを背景に生産は増加した。
- しかし、2008年9月のリーマンショックに端を発した世界同時不況により鉄鋼需要は急激に減少。2009年にはJFEスチール西日本製鉄所の高炉2基（福山地区1基、倉敷地区1基）が休止するなど生産調整が行われ、以降全国シェアの低下が続いた。
- 2019年には米中貿易摩擦に伴う世界経済の減速から需要は減少基調を強めていたが、新型コロナウイルス感染拡大によりさらに落ち込み、JFEスチール西日本製鉄所では2020年6月に福山地区の高炉1基を一時休止した（同年9月から再稼働）。
- なお、日本製鉄瀬戸内製鉄所呉地区は、全社的な生産体制の見直し方針を受けて2021年9月に高炉を休止、2023年9月末に閉鎖された。

広島県の鉄鋼業の製造品出荷額等の推移

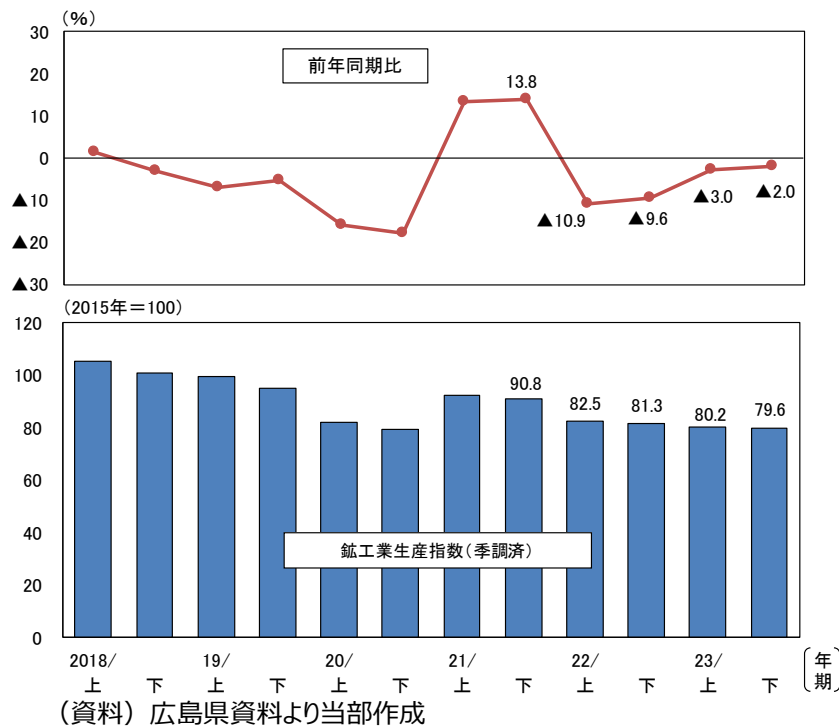


(注) 2020年までは従業者4人以上の事業所が対象であったが、2021年より個人経営を除く全事業所が対象となったため、連続性がないことに留意
 (資料) 経済産業省、広島県資料より当部作成

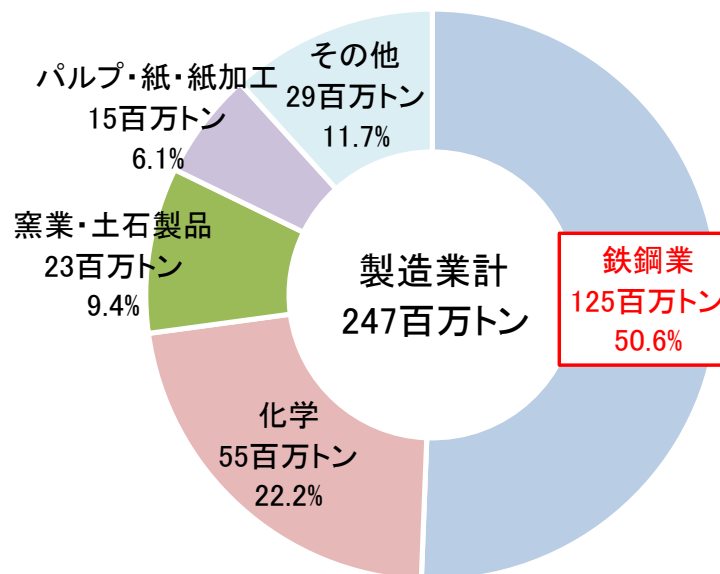
Ⅲ. 主要産業の動向 3. 鉄鋼 (3) 最近の動き

- 2021年はコロナ禍からの経済再開を背景に県内生産は上向いたが、2022年以降は、主力の自動車向けが半導体不足の長期化などから低調に推移したことから、前年割れが続いた。
- こうした中で、世界の粗鋼生産量の約5割を占める中国の生産能力増強などを背景に、国内高炉メーカー各社は中長期的にも高炉休止による生産拠点の集約を進める方針を示している。
- また、鉄鋼業のCO2排出量は製造業の約5割を占めて突出していることから、高炉各社は具体的な削減目標を掲げ、環境負荷の少ない電炉の導入や省エネ技術の開発などの対応を進めるとともに、CO2排出量を大幅に削減したグリーン鋼材の供給を2022年以降、相次いで開始した。

広島県の鉄鋼業の鉱工業生産指数の推移



日本の製造業のCO2排出量 (2021年)



Ⅲ. 主要産業の動向 4. 一般機械・電気機械 (1) 概況

- 広島県の一般機械製造業（2021年）は、1,066事業所、従業者数35,469人、製造品出荷額等1兆4,142億円と、県内製造業の1割～2割を占めている。うち工作機械・建設機械・半導体製造装置等の生産用機械（8,743億円）が製造品出荷額等の約6割、ボイラ、原動機等のはん用機械（4,598億円）が約3割を占めている。
- 広島県の電気機械製造業（2021年）は、281事業所、従業者数14,560人、製造品出荷額等9,230億円で、製造品出荷額等の全国シェアは2.2%である。うち半導体などの電子部品・デバイス・電子回路の製造品出荷額等が6,937億円で、電気機械全体の約4分の3を占めている。

広島県の一般機械製造業の概要（2021年）

（所、人、億円）

		事業所数	従業者数	製造品出荷額等
広島県	一般機械	1,066	35,469	14,142
	うち生産用機械	714	21,954	8,743
	うちはん用機械	283	10,403	4,598
	うち業務用機械	69	3,112	801
	全国シェア	2.9	2.9	3.4
	広島県の製造業に占めるシェア	18.1	16.7	14.2
全国		36,413	1,204,261	416,717

（注）生産用機械：工作機械、産業ロボット、建設機械、半導体製造装置などはん用機械…ボイラ、原動機、ポンプ、エレベータなど
業務用機械…事務用機械、医療用機械、測量機械、複写機など

（資料）経済産業省資料より当部作成

広島県の電気機械製造業の概要（2021年）

（所、人、億円）

		事業所数	従業者数	製造品出荷額等
広島県	電気機械	281	14,560	9,230
	うち電子部品・デバイス・電気回路	43	5,901	6,937
	うち電気機械	229	8,398	2,252
	うち情報通信機械	9	261	41
	全国シェア	1.8	1.4	2.2
	広島県の製造業に占めるシェア	4.8	6.8	9.3
全国		15,709	1,031,315	420,761

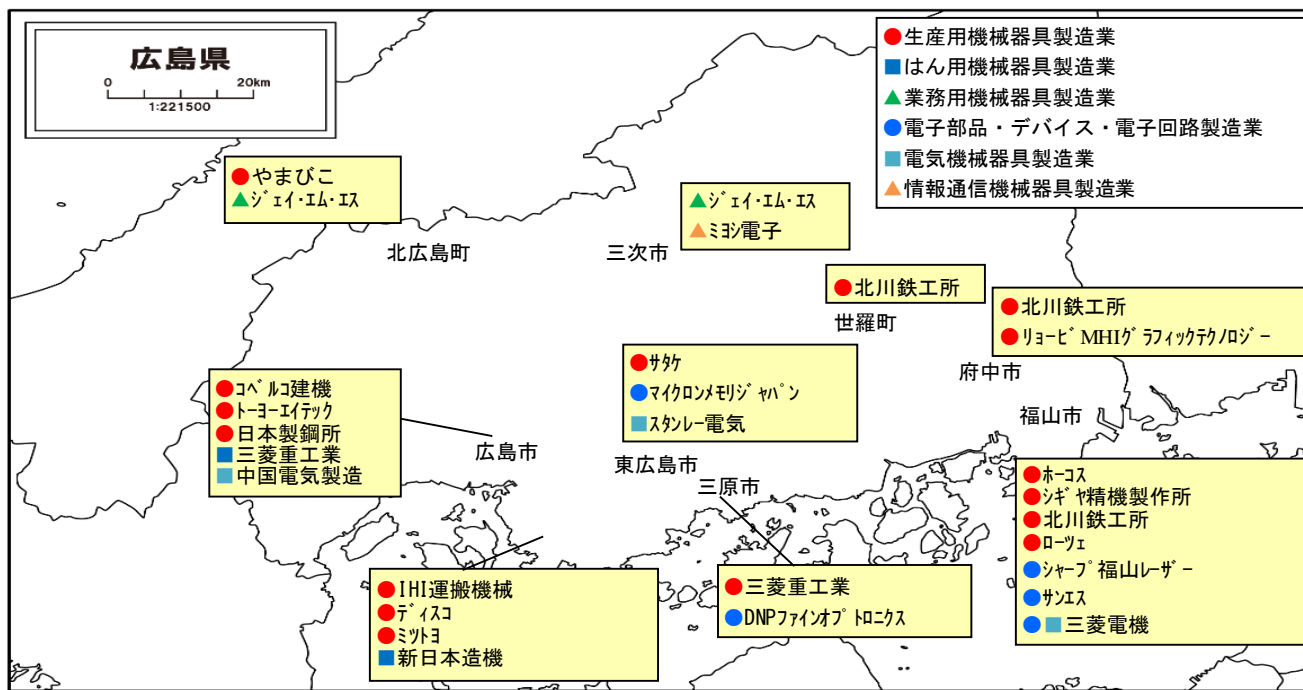
（注）電子部品・デバイス・電子回路：コンデンサ等の電子部品、半導体・液晶等の電子デバイスなど
電気機械…発電・送電用電気機械、照明器具など
情報通信機械…携帯電話等の通信機械、テレビ等の映像・音響機械など

（資料）経済産業省資料より当部作成

Ⅲ. 主要産業の動向 4. 一般機械・電気機械 (2) 主要メーカー

- 広島県は、戦前からの軍需産業で培われた技術の集積や、戦後の大手機械メーカーの事業所進出から、大都市圏以外では数少ない機械製造業の産地が形成されている。特に、広島県東部（備後地区）には、近隣の岡山県西部と合わせて中堅工作機械メーカーのほか、半導体製造装置メーカー等の集積がみられる。
- 電気機械では、東広島市にマイクロメモリジャパン（メモリ事業）、福山市に三菱電機（パワー半導体事業）、シャープ福山レーザー（半導体レーザー事業）の大規模な半導体製造工場が立地している。

広島県の主要電気機械・一般機械メーカー



(注) 主要な生産品目による分類
 (資料) 各種資料より当部作成

Ⅲ. 主要産業の動向 4. 一般機械・電気機械 (3) あゆみと特徴

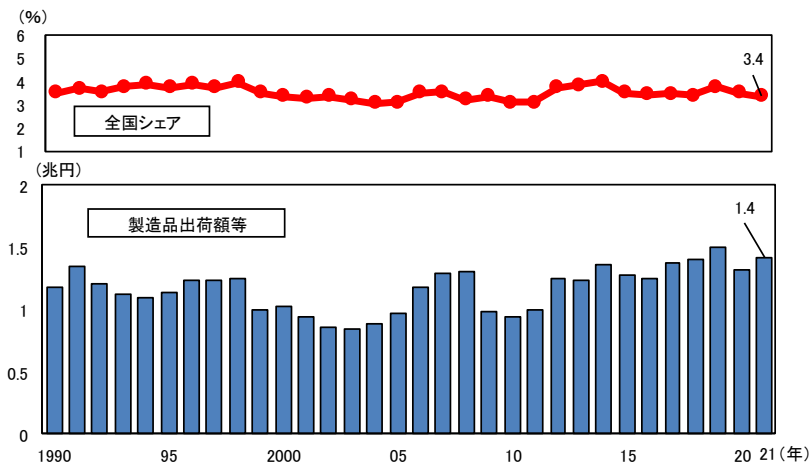
【一般機械】

- 一般機械の製造品出荷額等は、高度成長期後半以降、大手の堅調な生産に加え、地場資本の産業機械・工作機械メーカー等の発展から順調に増加したが、バブル崩壊後は国内受注の不振などから減少に転じた。
- 2000年代前半はITバブルの崩壊に伴う景気低迷等から大きく落ち込み、後半には内外需の回復から増加に転じたものの、リーマンショックや円高の進行などから再び低迷した。
- 円高是正が進んだ2013年以降は主力ユーザーの自動車を中心に設備投資意欲が改善したほか、中国向けの半導体製造装置、東南アジア向けの建設機械など外需の堅調もあり、増加基調を辿った。

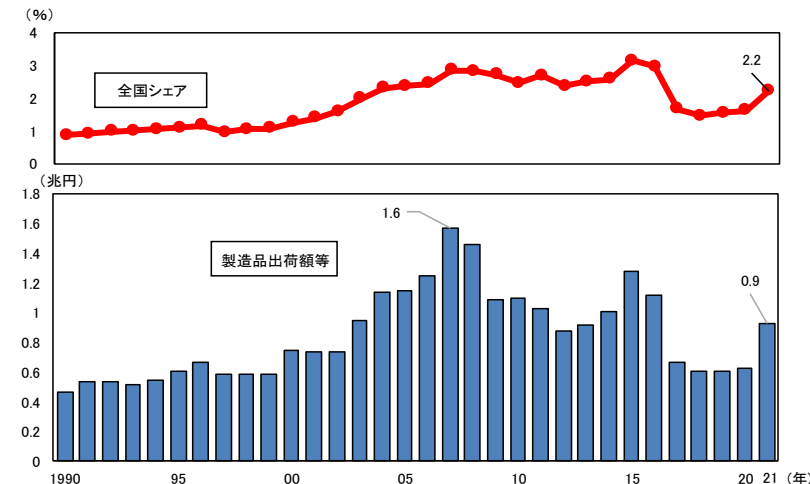
【電気機械】

- 電気機械の製造品出荷額等は、高度成長期後半以降、大手の家電・半導体メーカー等の進出に伴い次第に増加し、総じて増勢を続けた。
- 1990年代に入り、バブル崩壊の影響や海外への生産シフトから一時的に低迷したが、後半には情報関連投資の増加などに伴い需要が持ち直し、増加基調が続いた。
- 2008年のリーマンショックとその後の円高進行等により、県内で大規模な半導体工場を稼働していたエルピーダメモリが2012年に破綻、翌年にアメリカのマイクロテクノロジーに引き継がれた。
- 2014年から2015年にかけては世界的なスマートフォン需要拡大等から上向いたが、2016年以降は大手メーカーの事業再編などから大幅な減少に転じ、全国シェアも1%台へと低下した。

広島県の一般機械の製造品出荷額等の推移



広島県の電気機械の製造品出荷額等の推移

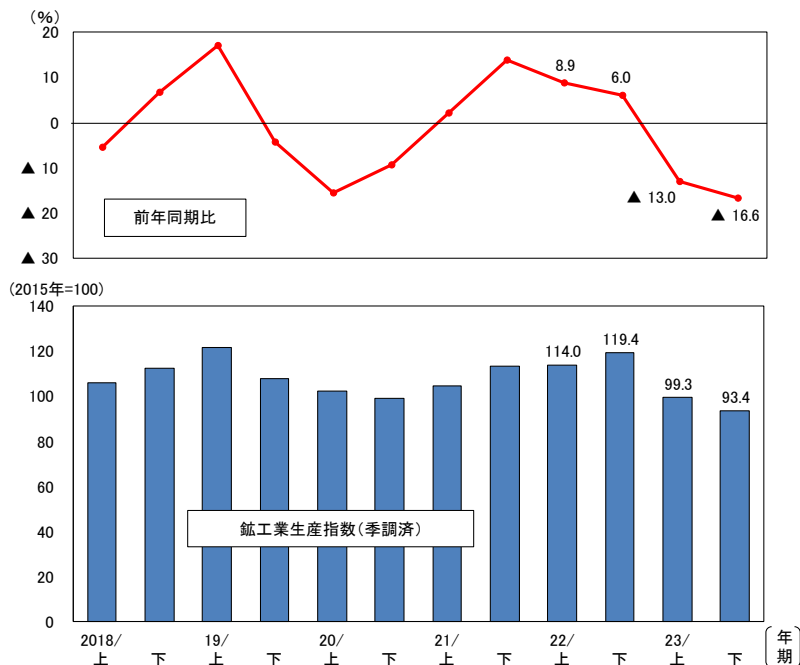


(注) 2020年までは従業者4人以上の事業所が対象であったが、2021年より個人経営を除く全事業所が対象となったため、連続性がないことに留意
 (資料) 経済産業省、広島県資料より当部作成

Ⅲ. 主要産業の動向 4. 一般機械・電気機械 (4) 最近の動き

- 県内の一般機械の生産は、2020年には新型コロナウイルス感染拡大の影響から落ち込んだ。2021年以降、世界経済の回復の中で持ち直しが進んだが、2023年に入ると中国景気の低迷や世界的な半導体需要の低迷を受けた関連投資の減少により、再び減少に転じた。
- 電気機械は、2020年以降、新型コロナウイルスの感染の広がりに伴う巣ごもり需要やリモートワーク等の拡大を背景に、生産の増加が続いた。2023年上期には半導体を中心にスマホ・PC・データセンター向けなど世界的な半導体需要の低迷を受けて減少したが、下期には県内の半導体工場の増産の動きが相次いだことから再び上向いた。なお、マイクロメモリジャパン広島工場は、2024年以降数年間で6,000億円を超える大規模投資を県内で行う見込みであり、生成AIや自動運转向けなどに需要拡大が期待される次世代DRAMの開発・製造に向けた体制がさらに強化されることになる。

広島県の一般機械の鋳工業生産指数の推移



広島県の電気機械の鋳工業生産指数の推移

